

速報版

# わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告

-2009年度 海外直接投資アンケート結果(第21回)-

2009年11月

国際協力銀行 国際経営企画部 国際調査室



<b>調査概要と回答企業概観</b>		
1. 調査概要	p. 2	
2. 海外生産拠点数と海外現地法人数の推移	p. 3	
3. 海外生産比率と海外売上高比率	p. 4	
<b>I. 要旨</b>		
1. 要旨	p. 5	
2. 主要ポイント	p. 6	
3. 経済危機における対応姿勢と施策(全業種)	p. 7	
4. 経済危機における施策(地域別)	p. 8	
5. 事業強化姿勢	p. 9	
6. 事業強化姿勢(業種別)	p. 10	
7. 有望国・地域の順位	p. 11	
8. 有望国・地域の推移(主要8カ国の得票率)	p. 12	
9. 国際競争力(全業種)	p. 13	
<b>II. 有望国・地域の特徴</b>		
1. 事業計画の有無(上位10カ国・地域)	p. 14	
2. 有望理由と課題(中国・インド)	p. 15	
3. 有望理由と課題(ベトナム・タイ)	p. 16	
4. 有望理由と課題(ロシア・ブラジル)	p. 17	
5. 有望理由の推移(4ヶ国)	p. 18	
6. インフラの課題	p. 19	
<b>III. 事業強化姿勢と強化する国・地域／分野</b>		
1. 事業強化姿勢(地域別)	p. 20	
2. 強化する国・地域と分野(中国・インド・ベトナム)	p. 21	
3. 強化する国・地域と分野(NIEs3・ASEAN5)	p. 22	
4. 強化する国・地域と分野(米・欧州・中東・アフリカ)	p. 23	
5. アフリカへの事業展開方針	p. 24	
6. 縮小・撤退する機能・地域	p. 25	
<b>IV. パフォーマンス評価</b>		
1. 収益・売上高満足度評価(全業種)	p. 26	
2. 海外事業展開実績評価(地域別)	p. 27	
3. 収益・売上高満足度評価	p. 28	
<b>V. 新興国市場・環境ビジネスへの取組</b>		
1. 新興国市場の中間所得層向け事業	p. 29	
2. 環境ビジネスへの取組	p. 30	
<b>参考資料</b>		
資料1 有望事業展開先国・地域の推移(詳細)	p. 31	
資料2 有望事業展開先国・地域(有望理由詳細)	p. 32	
資料3 有望事業展開先国・地域(有望国の課題詳細)	p. 33	
資料4 中期的事業展開見通し(国内・海外)の推移(業種別)	p. 34	
資料5 主要国の中期的事業展開規模と対象分野・機能	p. 35	

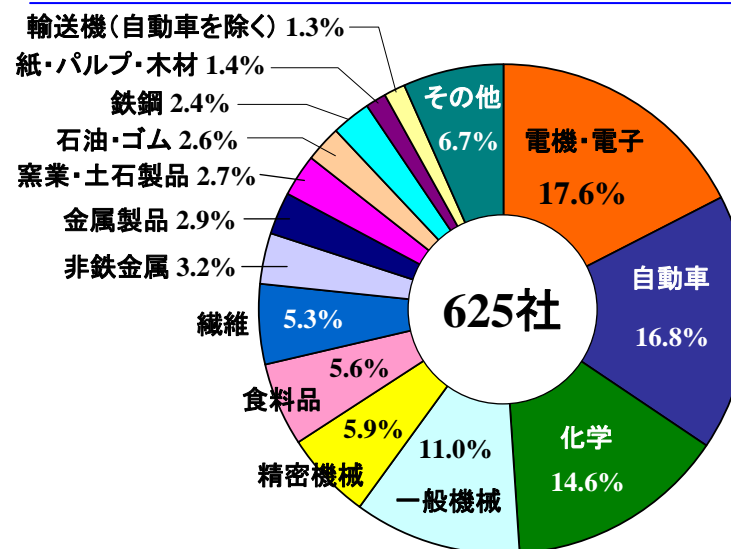
---

## 調査概要と回答企業概観

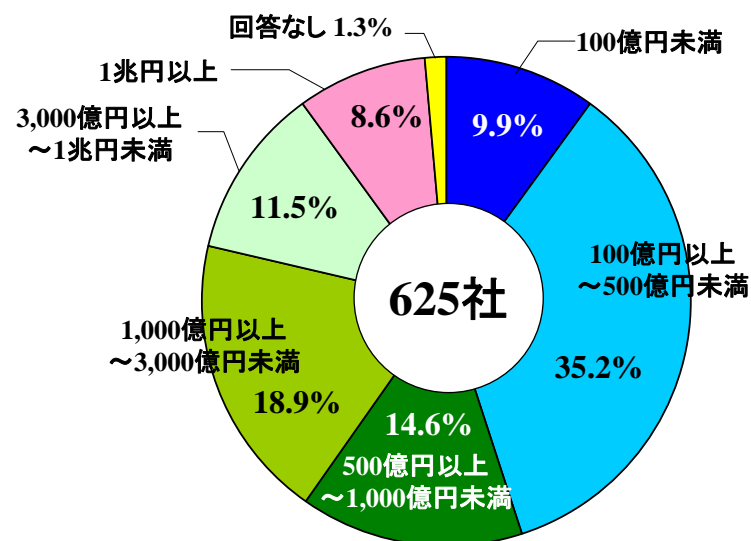
## 調査概要

- 調査対象: 製造業で海外現地法人を3社以上(うち、生産拠点1社以上を含む)有する企業。
- 調査票送付企業数: 1,004社
- 回答企業数: 625社(回答率62.3%)
- 回答企業が有する海外現法数: 12,006社
- 実施時期: 2009年7月に発送  
同7~8月にかけて回収  
同7~9月にかけて企業訪問(34社)と電話ヒアリング(48社)
- 主な調査内容:  
中期的事業展開見通し  
海外事業展開実績評価  
有望事業展開先国  
経済危機における対応  
新興国市場の中間所得層向け事業  
環境ビジネスへの取組
- 「海外事業の定義」:  
海外拠点での製造、販売、研究開発などの活動に加えて生産の外部委託、調達等を含む。

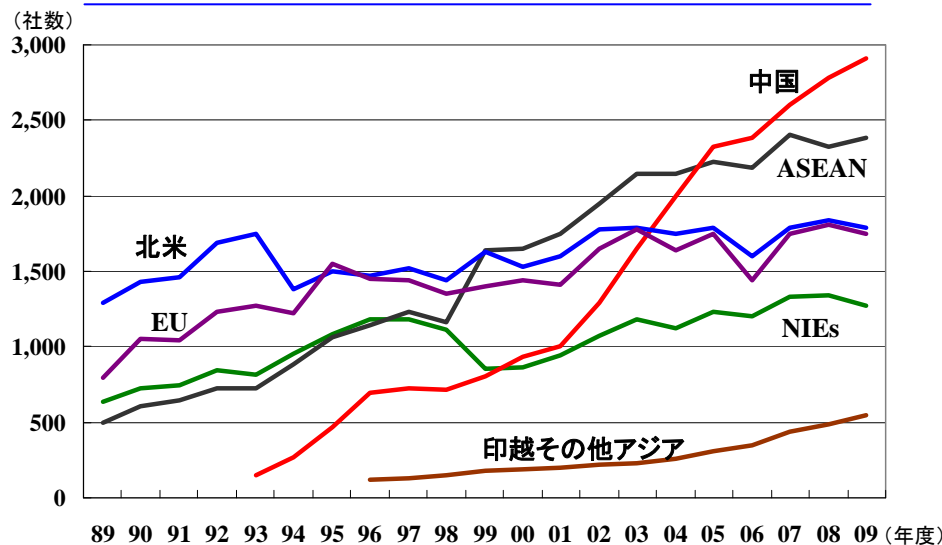
## 業種別回答企業数



## 売上高別回答企業数

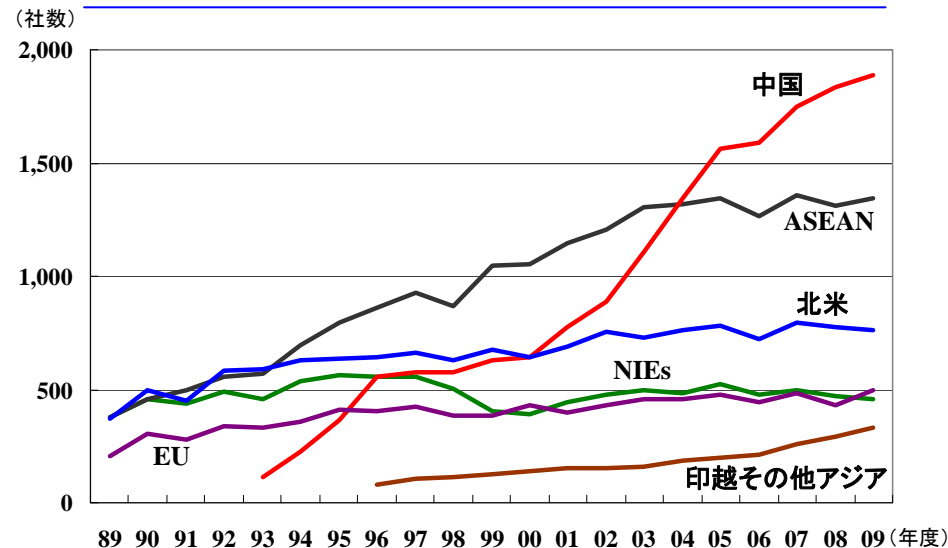


### 図表1 海外現地法人数



(※1) 中国は93年度より、その他アジアは96年度より個別集計開始。  
 (※2) シンガポールは1998年までNIEsに、1999年よりASEANに分類。EUは2004年度からEU15としている。

### 図表2 海外生産拠点数



### 図表3 海外現地法人の機能別・地域別内訳

(n=625) (単位:社)

	NIEs3	ASEAN5	中国	印越 その他アジア	北米	中南米	EU15	中・東欧	その他 欧州・CIS	ロシア	大洋州	中近東	アフリカ	合計
生産拠点	460	1,345	1,888	333	763	273	498	115	23	15	59	13	32	5,817
販売拠点	726	810	803	153	666	250	1,000	79	56	41	142	62	33	4,821
研究・開発拠点	5	45	67	10	90	9	66	1	0	1	5	1	1	301
その他	81	186	149	51	265	72	186	7	8	8	37	10	7	1,067
合計	1,272	2,386	2,907	547	1,784	604	1,750	202	87	65	243	86	73	12,006

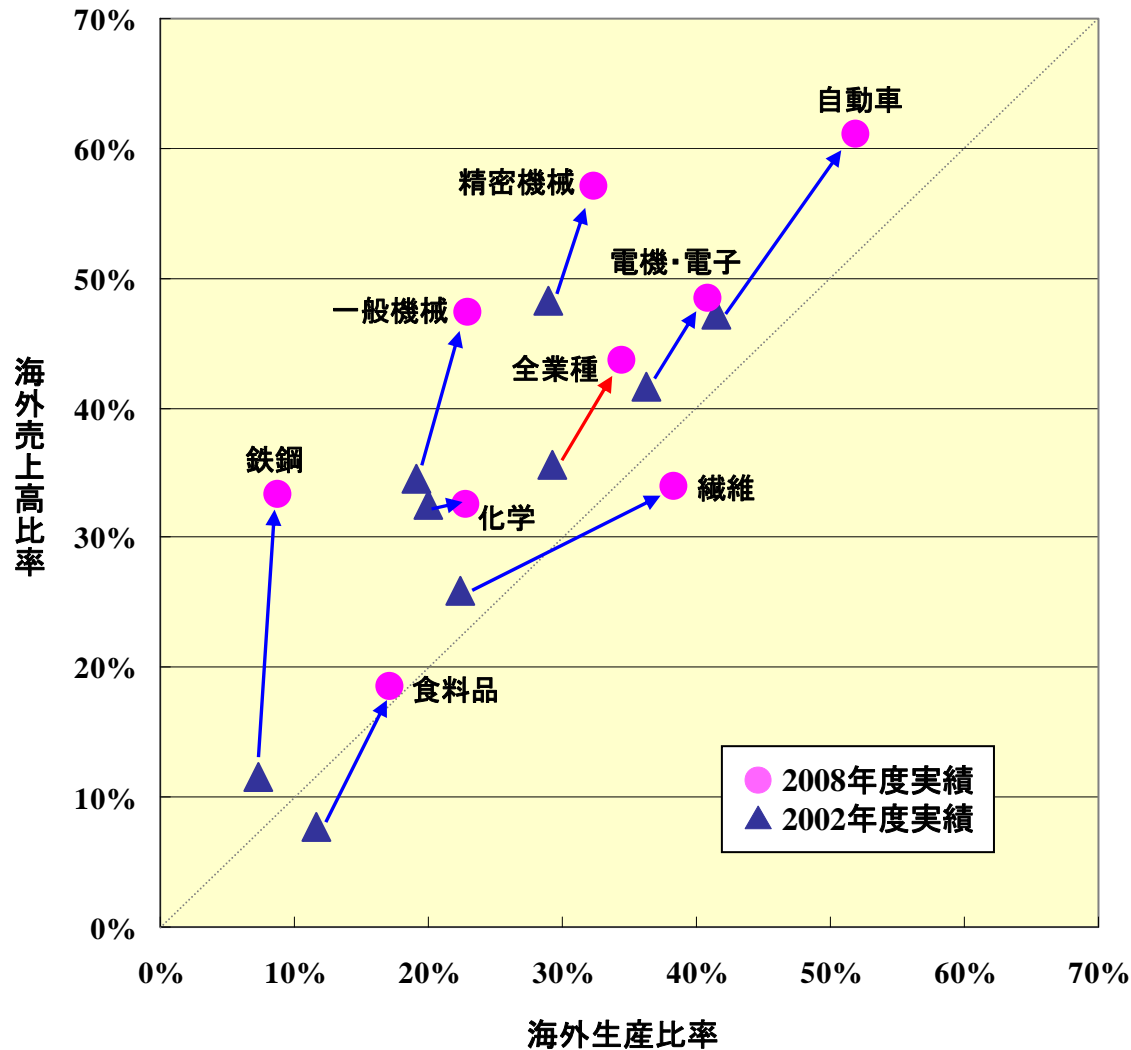
#### <本調査における主要地域の分類>

- NIEs3 (韓国、台湾、香港)
- ASEAN5 (シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン)
- 北米 (米国、カナダ)
- EU15 (英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ギリシャ、ルクセンブルク、デンマーク、スペイン、ポルトガル、オーストリア、フィンランド、スウェーデン、アイルランド)
- 中・東欧 (ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、ブルガリア、ルーマニア、スロベニア、アルバニア、クロアチア、セルビア、モンテネグロ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニア旧ユーゴスラビア)

#### <本調査における中国国内の分類>

- 東北地域 (黒龍江省、吉林省、遼寧省)
- 華北地域 (北京市、天津市、河北省、山東省)
- 華東地域 (上海市、江蘇省、安徽省、浙江省)
- 華南地域 (福建省、広東省、海南省)
- 内陸地域 (上記以外の省、自治区)

図表4 海外生産比率と海外売上高比率



	業種	海外生産比率	海外売上高比率
2002	全業種	29.3%	35.7%
	食料品	11.7%	7.8%
	繊維	22.3%	25.9%
	化学	20.1%	32.6%
	鉄鋼	7.3%	11.5%
	一般機械	19.1%	34.5%
	電機・電子	36.3%	41.7%
	自動車	41.4%	47.2%
	精密機械	29.0%	48.2%
	2008	全業種	34.5%
食料品		17.1%	18.5%
繊維		38.3%	33.9%
化学		22.8%	32.5%
鉄鋼		8.8%	33.3%
一般機械		23.0%	47.4%
電機・電子		41.0%	48.4%
自動車		51.9%	61.0%
精密機械		32.4%	57.1%

※各比率は、売上高による加重平均にて算出

■海外生産比率・売上高比率とも02年度比上昇。自動車では過半を超える  
 08年度海外生産比率は34.5%、売上高比率は43.6%で02年度に比べ、各々5.2ポイント、7.9ポイント上昇。業種別では自動車の海外生産比率、売上高比率が51.9%、61.0%で全業種の中で最も高い。なお、02年度比較では、多くの業種で海外売上高比率の上昇幅が海外生産比率の上昇幅を上回った。

---

## I. 要旨

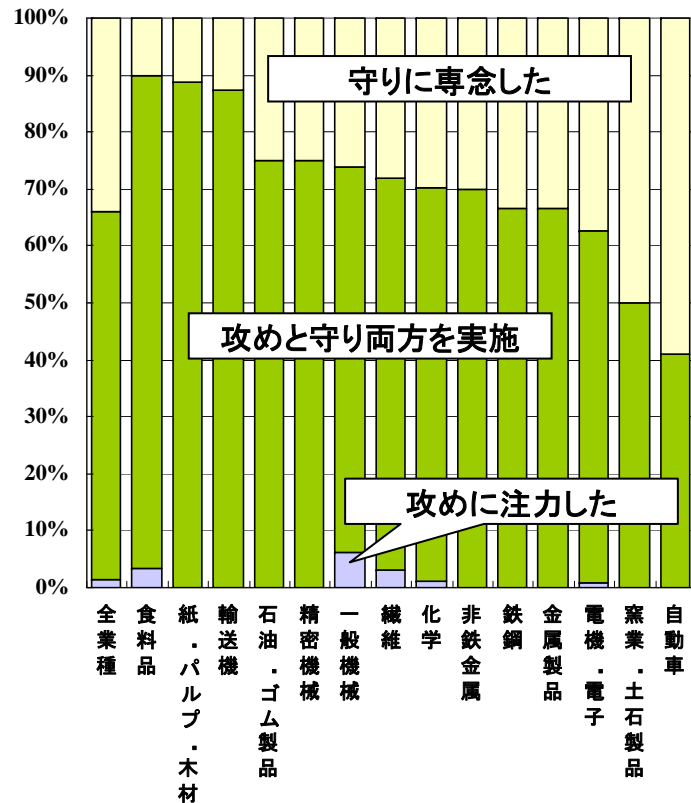
### <要旨>

今回の経済危機が日本企業に及ぼした影響は大きく、未だ尾を引いている。しかし、海外事業へ活路を求める動きは続いており、内需型の業種も含めて中国・インド等新興国の市場への関心が高まっている。また、景気後退局面でも研究・開発は着実に行われ、特に今後の成長分野である環境関連事業での動きが注目される。

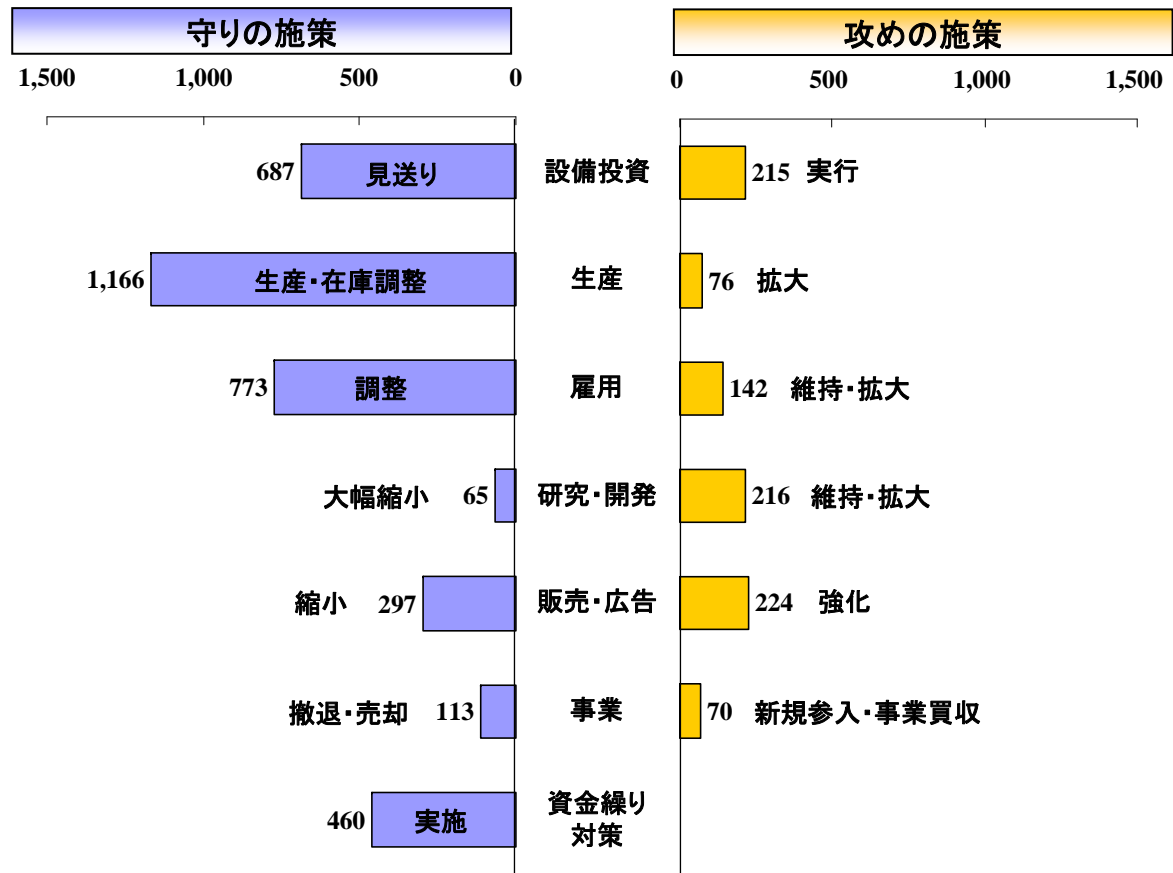


- **経済危機の際、2/3が「守りと攻め」両面の施策を実施。攻めの施策は国内の研究開発、アジアの生産拡大**
  - ・ 経済危機の際の対応として、2/3が「攻めと守り両方を実施」、1/3が「守りに専念」と回答。多くの企業が何らかの前向きの施策を実行している。(→P7) 攻めの施策で比較的目標立つのが、国内における研究・開発、アジア地域における生産拡大。(→P8)
- **海外事業を強化・拡大する企業は66%。前年より低下するが、依然多くの企業が海外事業に積極的**
  - ・ 海外事業に対する取組姿勢では約66%の企業が強化・拡大すると回答した(前年比では約13ポイント減)。一方、国内事業で強化・拡大するとした企業は約27%にとどまり(前年比約14ポイントの減)、現状維持するとした企業が55%となった。(→P9)
- **海外事業の強化に対する意欲は、自動車で大きく後退、食品は高水準維持**
  - ・ 海外事業を強化・拡大するとした回答の業種別比率は、自動車では50%と前年比35ポイントの大幅減少で全業種の中で最も低い。一方、食品は83%と前年比5ポイント上昇し、全業種の中で最も高かった。国内事業を強化・拡大するとした回答の業種別比率も、自動車が低水準、食品が高水準であった。(→P10)
- **有望国は中国の人气が回復。インド、ブラジル、インドネシアも堅調**
  - ・ 有望国調査(事業展開先としての期待値を含む)では、中国が1位。中国を有望とする企業数は過去数年減少していたが、今年度は増加に転じる。インド、ブラジル、インドネシアを有望視する企業数がやや増加する一方、ロシア、タイ、米国については減少した。(→P11,12)
- **国際競争力維持・強化の取組は、新製品の開発が引続き1位。拠点集約が優先度上がる一方、人材は低下**
  - ・ 国際競争力の維持・強化の取り組みは、新製品の開発、原価低減が1位、2位となり前年と同様であった。大きく増加した項目としては、「国内外の生産拠点の集約化」と「財務体質の健全化」、大きく減少した項目は「グローバル化に対応しうる優秀な人材の獲得」。(→P13)

図表5 攻めと守り



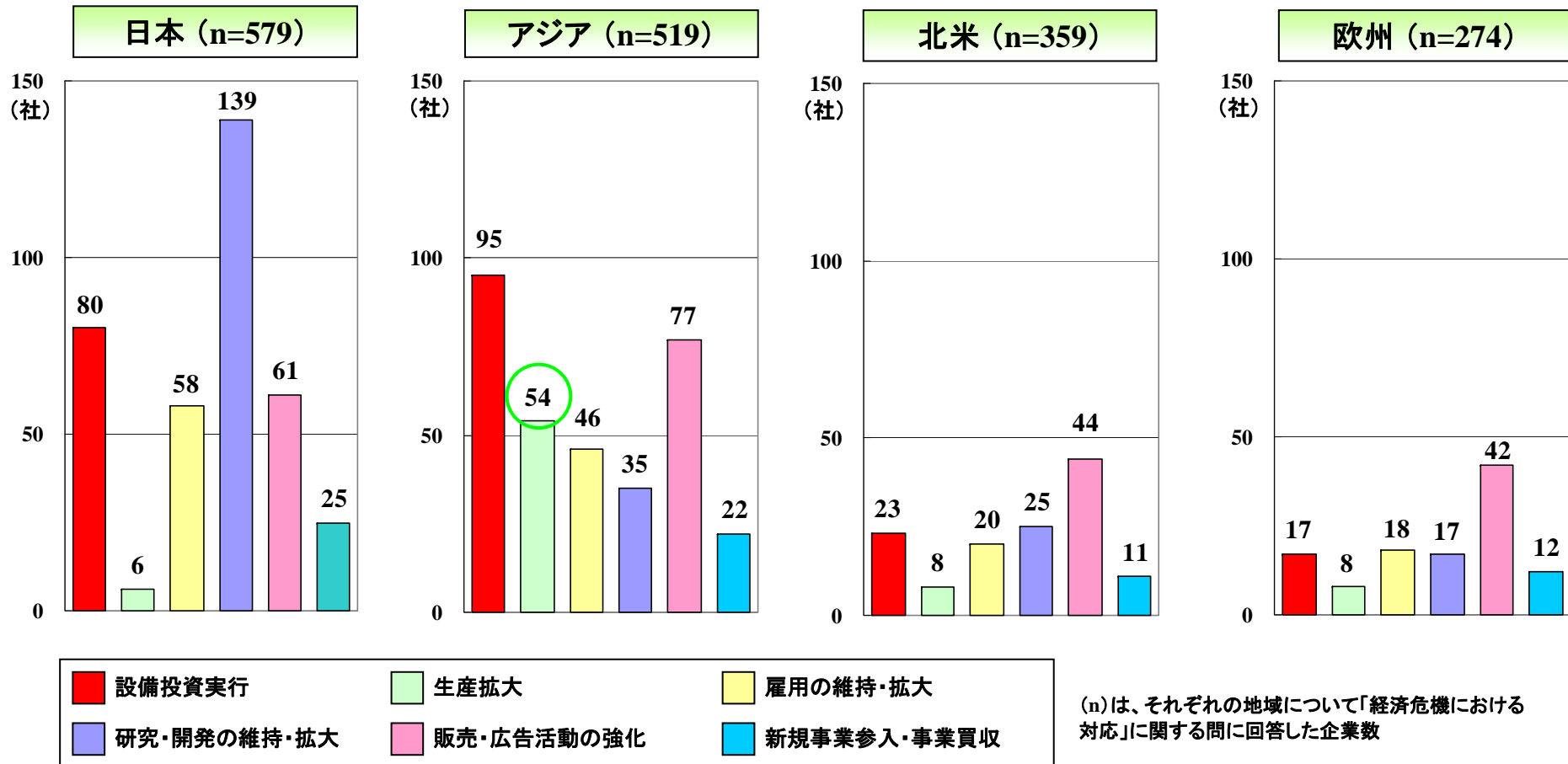
図表6 経済危機における施策(全業種)



経済危機が深刻化した2008年秋から2009年夏にかけて、回答企業の対応姿勢について「攻めに注力した」、「攻めと守り両方を実施」、「守りに専念した」の3つから選択してもらった。

■経済危機に際して、全体の1/3が守りに専念したが、2/3は何らかの前向きな施策を実施。業種別には、自動車ですり多い  
 経済危機に際しての施策として、1/3が「守りに専念した」と回答する一方で、「攻めと守り両方を実施」とした企業も2/3あり、経済危機の中でも、将来の成長への布石を打っていく企業の姿が見て取れる。業種でもばらつきがあり、景気悪化の影響を受けにくい食料品は、「攻めと守り両方を実施」が大宗。自動車は「攻めと守り両方を実施」が特に少なかった。  
 ■守りの施策が主ながら、研究開発、販売広告などでは前向き施策も多い  
 具体的施策の絶対数を比較すると、「攻め」よりも「守り」の施策が圧倒的に多いことがわかる。一方で、研究開発は「大幅縮小」より「維持・拡大」の方が多い。また、販売・広告は「縮小」と「強化」が拮抗しており、経済危機下でも「攻め」の施策として実施した企業が多い。

図表7 攻めの施策

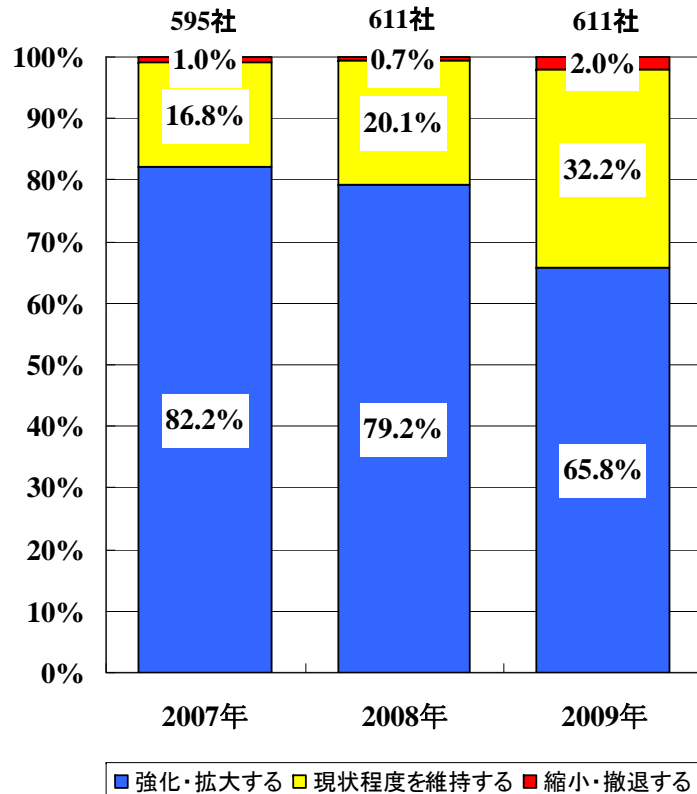


経済危機が深刻化した2008年秋から2009年夏にかけて、回答企業が国内及び海外主要地域で実施した取組について質問した。

■地域別の攻めの施策では、国内での研究開発、アジアでの設備投資、生産拡大が目立つ  
 「研究開発の維持・拡大」は、主として日本で行っている方向性。アジアでは、「設備投資実行」や「生産拡大」が他の地域に比較して多く、アジアでの事業に対する意欲は相対的に落ち込みが小さかったといえる。

## 海外

図表8 中期的(今後3年程度)な海外事業展開見通し推移

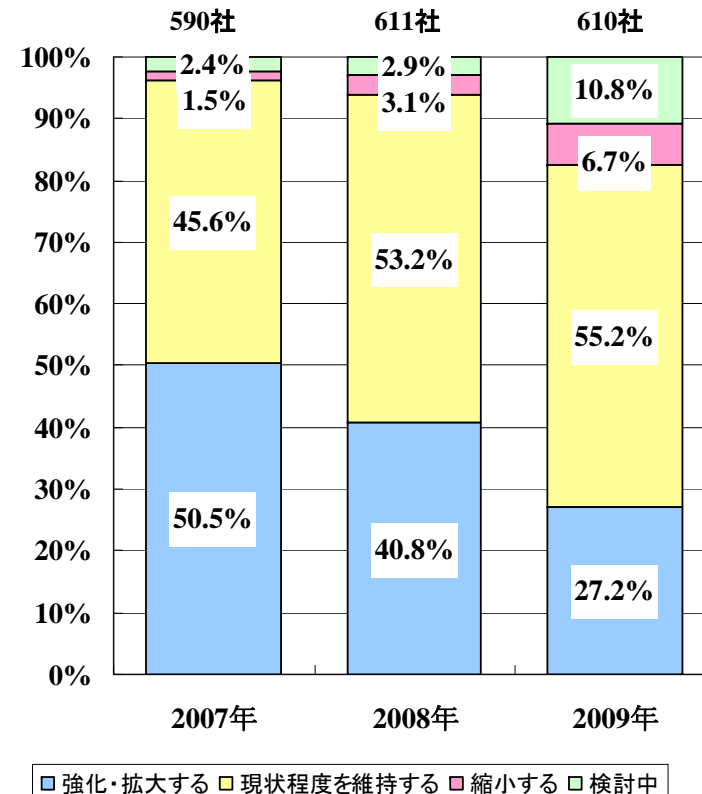


中期的(今後3年程度)海外事業全般にかかる見通しにつき、「強化・拡大する」「現状程度を維持する」「縮小・撤退する」のいずれに該当するか質問した。

(注)「海外事業」の定義: 海外拠点での製造、販売、研究開発などの活動に加えて、各社が取組む生産の外部委託、調達等を含む。

## 国内

図表9 中期的(今後3年程度)な国内事業展開見通し推移



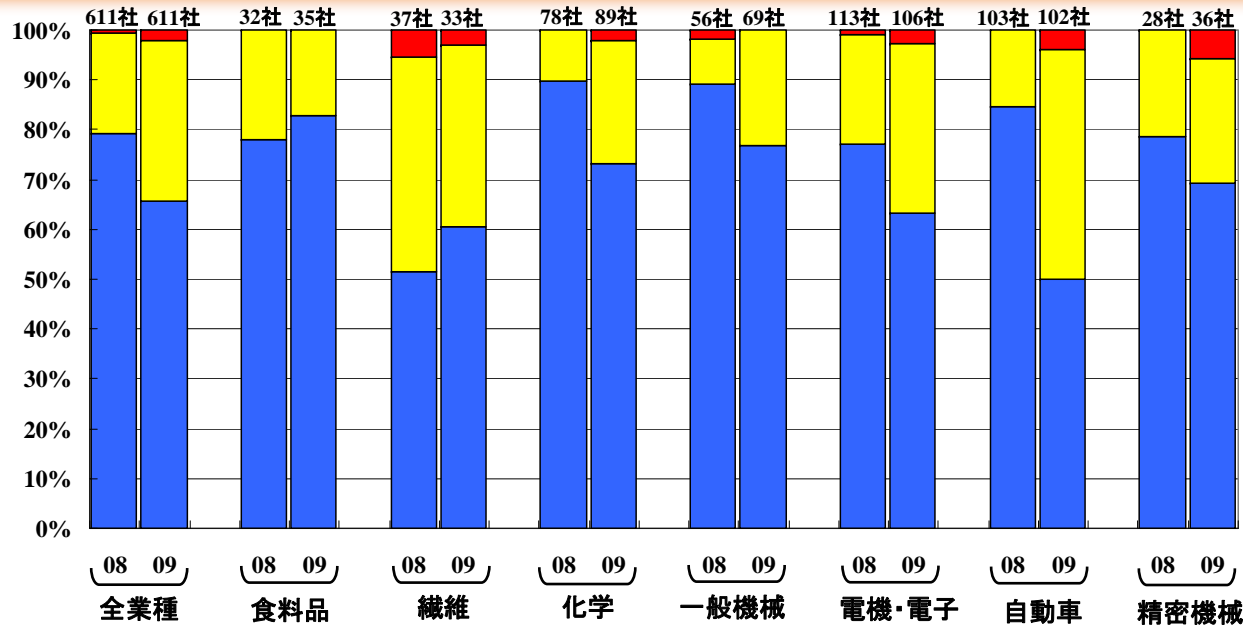
中期的(今後3年程度)国内事業全般にかかる見通しにつき、「強化・拡大する」「現状程度を維持する」「縮小する」「検討中」のいずれに該当するか質問した。

- 海外事業を強化・拡大する企業は66%。前年より低下するが、依然として多くの企業が積極的  
世界的な景気後退の中でも回答企業の65.8%が中期的に海外事業を強化するとした。前年比約13.4ポイント減少するも、依然、約2/3の企業が海外事業に対して積極姿勢を保っている。
- 国内事業は強化・拡大と回答した企業の比率が低水準にとどまる  
中期的に国内事業を強化するとした企業は27.2%にとどまった(前年比約13.6ポイント減少)。また、「検討中」とした企業が10.8%あり、今後の事業の方向性について決めかねている企業も目立つ。

# I. 6. 事業強化姿勢（業種別）

図表10  
中期的海外  
事業展開見通し

海外

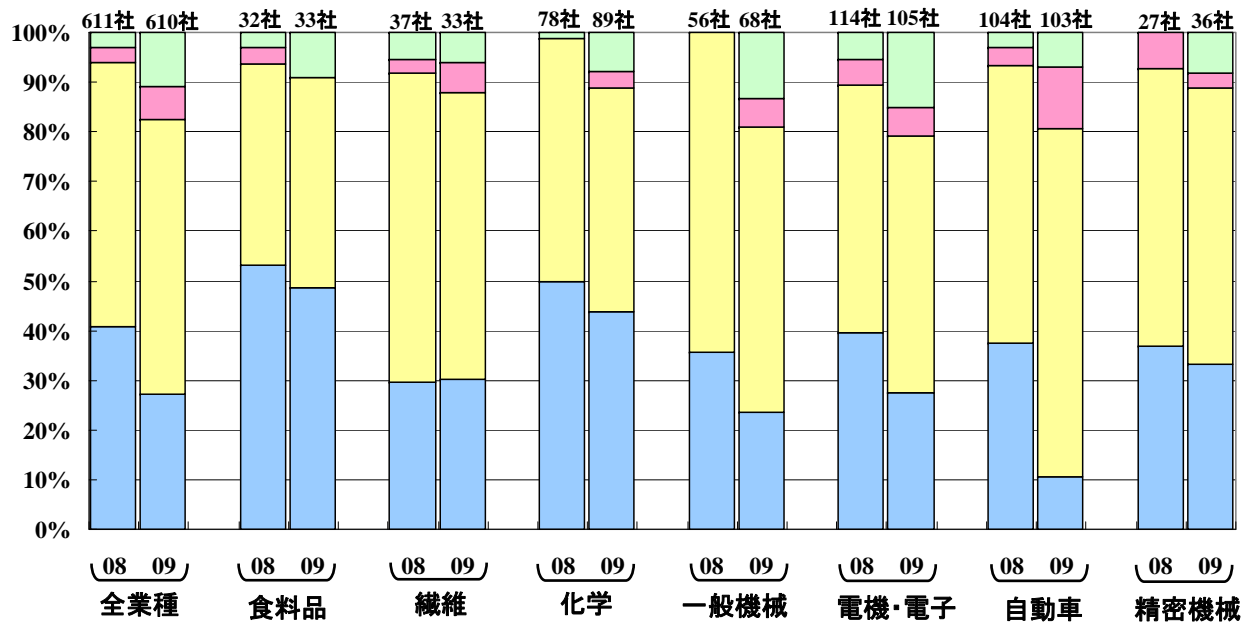


■ 縮小・撤退する  
■ 現状程度を維持する  
■ 強化・拡大する

(注)「海外事業」の定義:海外拠点での製造、販売、研究開発などの活動に加えて、各社が取組む生産の外部委託、調達等を含む。

図表11  
中期的国内  
事業展開見通し

国内



■ 強化・拡大する ■ 現状程度を維持する ■ 縮小する ■ 検討中

■海外、国内とも食料品で特に積極的、自動車で積極姿勢後退  
多くの業種で強化・拡大とする企業の比率が減少する中で、食料品は逆に増加し、比率も高水準を保つ。  
自動車は海外事業、国内事業とも強化・拡大とする企業の比率が大きく減少した。国内事業では、強化・拡大とした企業の比率が10%を割った。

図表12 中期的(今後3年程度)有望事業展開先国・地域(複数回答可)(⇒07年度以前の結果は資料1参照)

(括弧内は昨年度の数字)

順位	国・地域名	社数		得票率		
		480	(471)	(%)	(%)	
1(1)	— 中国	353	(297)	74	(63)	↑
2(2)	— インド	278	(271)	58	(58)	—
3(3)	— ベトナム	149	(152)	31	(32)	↓
4(5)	↑ タイ	110	(125)	23	(27)	↓
5(4)	↓ ロシア	103	(130)	21	(28)	↓
6(6)	— ブラジル	95	(91)	20	(19)	↑
7(7)	— 米国	65	(78)	14	(17)	↓
8(8)	— インドネシア	52	(41)	11	(9)	↑
9(9)	— 韓国	31	(27)	6	(6)	—
10(12)	↑ マレーシア	26	(20)	5	(4)	↑
11(10)	↓ 台湾	21	(22)	4	(5)	↓
12(11)	↓ メキシコ	20	(21)	4	(4)	—
13(21)	↑ フィリピン	14	(7)	3	(1)	↑
14(13)	↓ ドイツ	9	(13)	2	(3)	↓
15(19)	↑ オーストラリア	9	(8)	2	(2)	—
16(28)	↑ サウジアラビア	9	(5)	2	(1)	↑
17(17)	— トルコ	8	(12)	2	(3)	↓
18(13)	↓ シンガポール	7	(15)	1	(3)	↓
19(16)	↓ チェコ	6	(13)	1	(3)	↓
20(33)	↑ カナダ	5	(3)	1	(1)	—

■中国への関心が回復  
中国を有望とする企業数は過去数年減少していたが、今年度は増加に転じる。ランキングは引き続き1位。

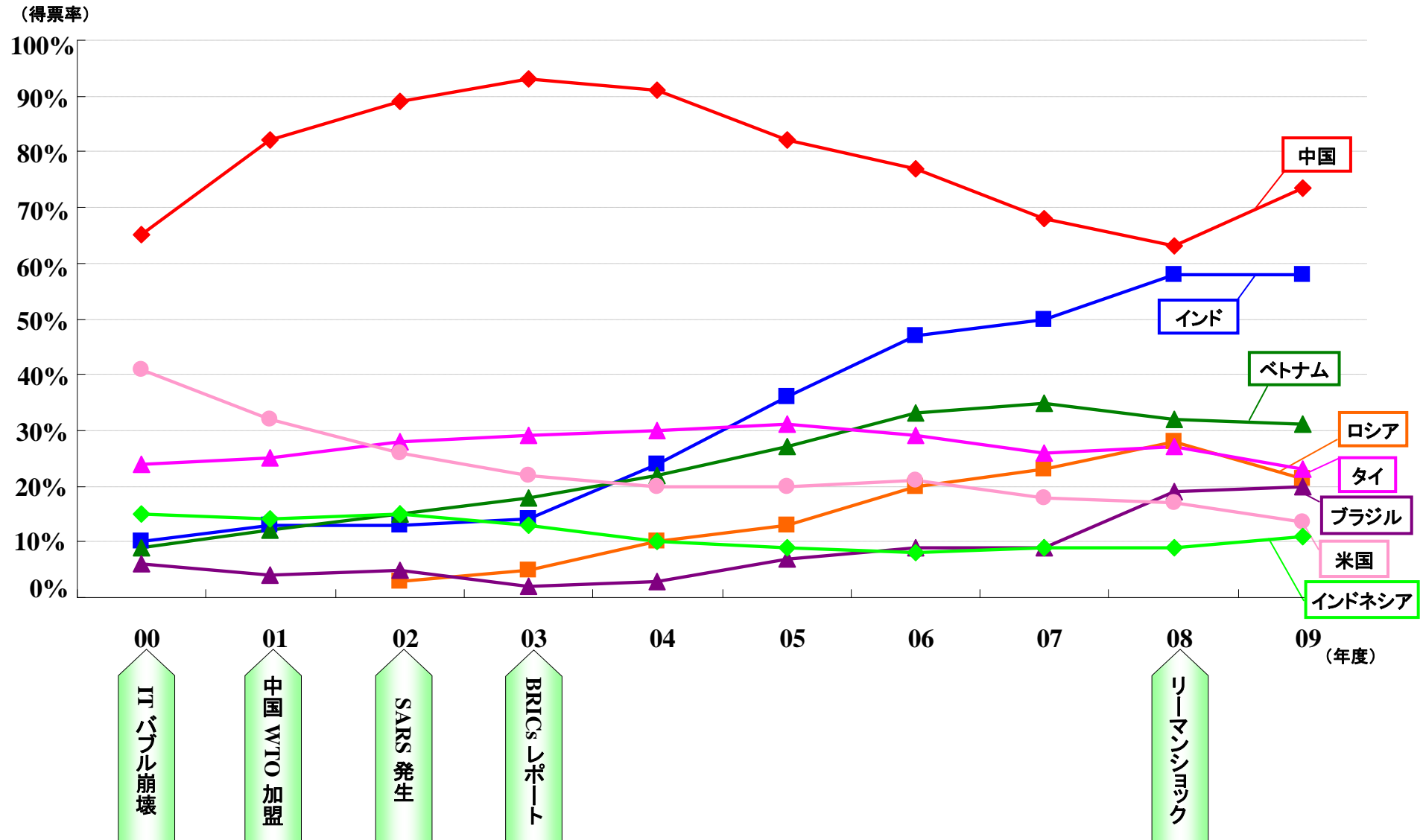
■インド、ブラジル、インドネシアの得票が増加  
インド、ブラジル、インドネシアはランキングは動かなかったが得票を順調に増加させた。

■タイ、ロシア、米国は上位を維持するも得票は減少  
タイは得票を減らしながらロシアを抜いて4位に。ロシアは得票を減らしランキングは5位へ。米国も得票を減らした。

(注)上に掲げた国・地域以外に、EU・欧州(回答企業数34社、得票率7%)、北米(回答企業数21社、得票率4%)、中東欧・東欧(回答企業8社、得票率2%)、中近東(回答企業数11社、得票率2%)などがあった。

「中期的(今後3年程度)に有望と考える事業展開先国・地域名」を一企業5つまで記入してもらった。得票率とは、記述のあった国・地域の数(得票数)と、同票数を同設問への回答企業数で割った比率を示したものを。

図表13 中期的(今後3年程度)有望事業展開先国・地域 得票率の推移



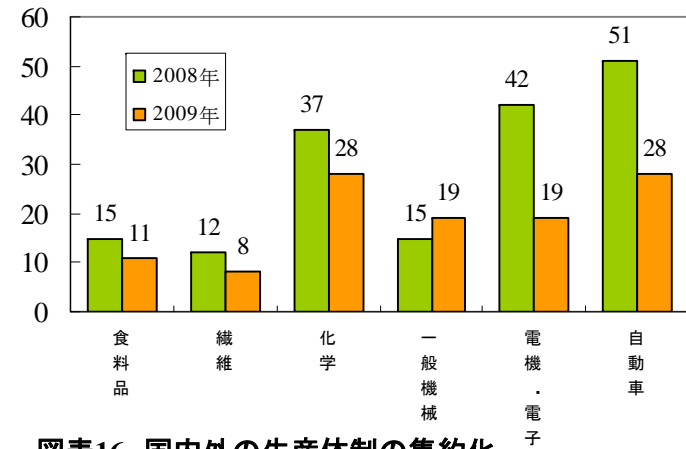


図表14 国際競争力維持・強化のために重要な国内外での取組み(全業種)

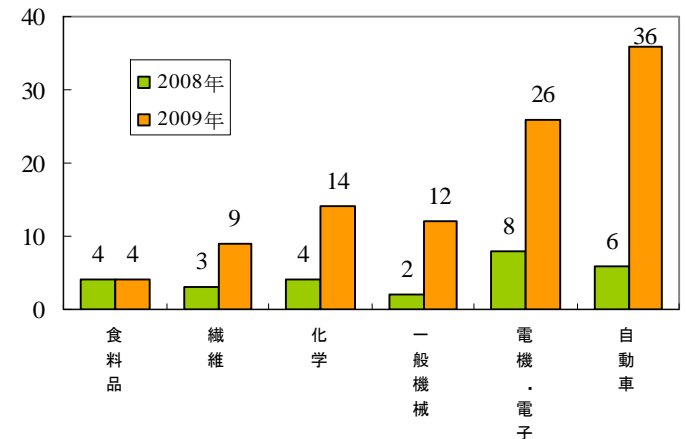
09順位(08)	回答	(n=604) 09年社数(比率)	(n=563) 08年社数(比率)
1 (1) -	新製品の開発	313 (52)	277 (49)
2 (2) -	調達部品・原材料等の原価低減	257 (43)	258 (46)
3 (4) ↑	海外生産の拡大	245 (41)	228 (40)
4 (6) ↑	販売機能の強化	242 (40)	195 (35)
5 (5) -	製品開発の迅速化	201 (33)	198 (35)
6 (7) ↑	生産工程の効率化	166 (27)	173 (31)
7 (11) ↑	財務体質の健全化	164 (27)	109 (19)
8 (8) -	開発・生産・販売各部門の連携強化	161 (27)	145 (26)
9 (3) ↓	グローバル化に対応しうる人材の取得	156 (26)	238 (42)
10 (18) ↑	国内外の生産体制の集約化	138 (23)	61 (11)
11 (9) ↓	ブランド力の強化	111 (18)	141 (25)
12 (10) ↓	原材料の安定調達	98 (16)	115 (20)
13 (14) ↑	先進技術の獲得を目的とした基礎研究	83 (14)	82 (15)
14 (13) ↓	グローバルなサプライチェーンの最適化	82 (14)	88 (16)
15 (15) -	新規事業分野への参入	76 (13)	81 (14)
15 (16) ↑	環境ビジネス・環境規制への対応	76 (13)	66 (12)
17 (12) ↓	外部事業資源の獲得(M&A等)	73 (12)	95 (17)
18 (16) ↓	自社事業分野の見直し	59 (10)	66 (12)
19 (20) ↑	アフターサービスの強化	52 (9)	53 (9)
20 (19) ↓	知財・意匠の保護	39 (6)	56 (10)
21 (22) ↑	製品デザイン力の強化	30 (5)	26 (5)
22 (21) ↓	国内生産の拡大	20 (3)	33 (6)

「国際競争力の維持・向上のために重要な国内外での取組み」として設けた22の選択肢から、1企業5つまで該当する項目に○をつけてもらった。

図表15 グローバル化に対応しうる優秀な人材の取得



図表16 国内外の生産体制の集約化



■国際競争力強化の施策として、新製品の開発、原価低減を引き続き重視

国際競争力の維持・強化の取組みは、新製品の開発、原価低減が昨年から継続して1位、2位となった。経営環境に大きな変化があった中でも最重要の取組事項には大きな変化はなかった。

■生産体制の集約化、財務体質健全化を重視する企業が増加、人材は減少

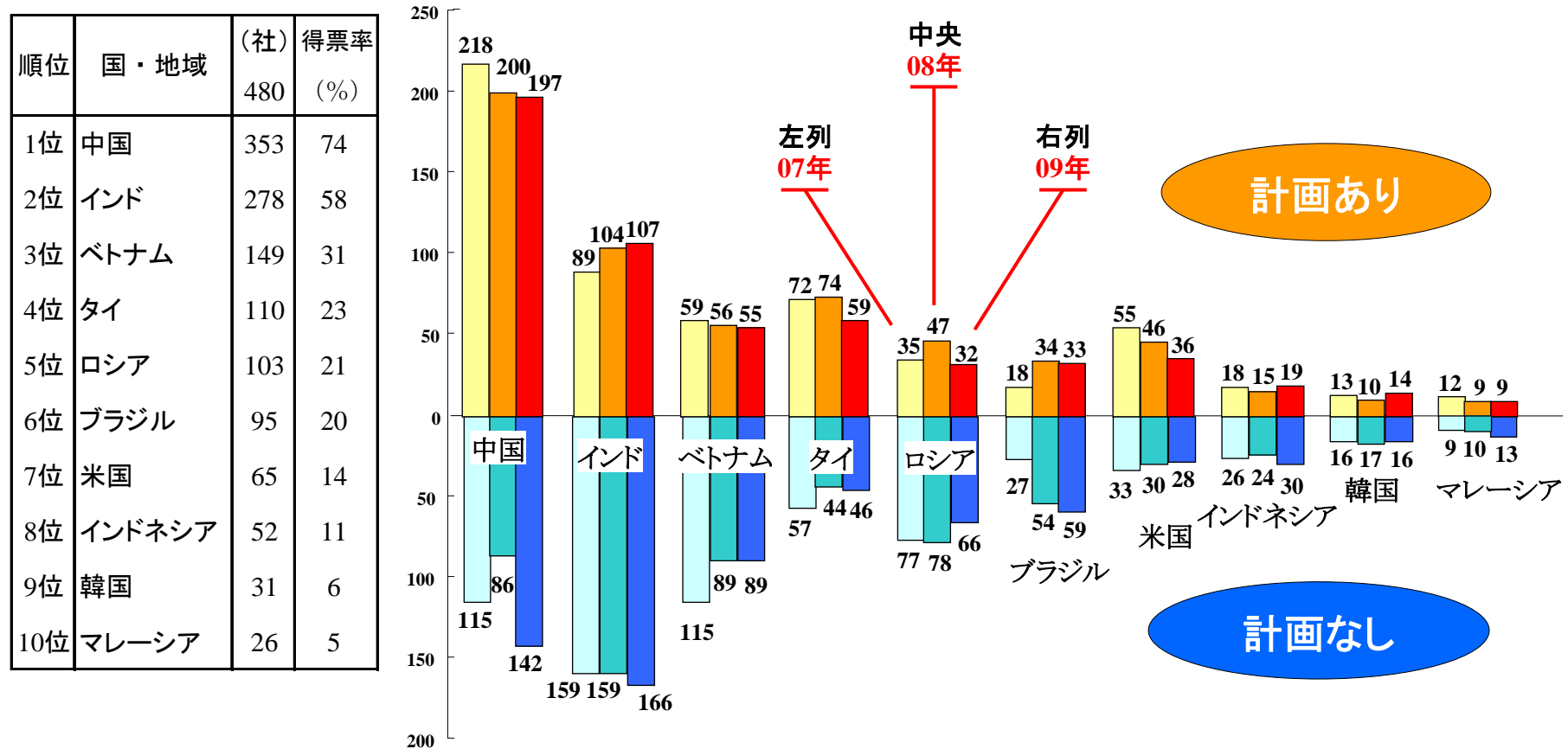
取組として、「国内外の生産体制の集約化」が前年比2倍以上に増加、また、「財務体質の健全化」も大きく増加。多くの事業で需要が減少する中での生産体制の見直しや経済危機を経ての財務面の建て直しが課題として浮上している。一方、海外での事業拡大ペースが鈍化したことなどが影響し「グローバル化に対応しうる優秀な人材の獲得」は順位を下げた。



---

## II. 有望国・地域の特徴

図表17 有望国・地域における具体的な事業計画の有無



■中国の計画なし企業数が増加、中国の得票増加を支えた

中国を有望と答えた企業のうち、事業計画を有する企業数は197社と、減少傾向が続く。一方、事業計画を有しない企業数は142社と大きく増加しており、中国の得票の増加は計画を有しない企業からのものであった。

■インド、ベトナム、ブラジル、インドネシアは、景気後退下でも計画あり企業数を維持

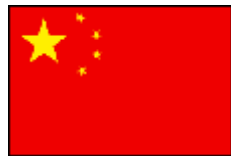
インドは事業計画を有する企業数は107社と微増。計画を有する企業数で中国に続いて2位で、インドへの期待感が投資に転じつつある状況が継続。ベトナム、ブラジル、インドネシアは世界的景気後退の中でも計画を有する企業数には大きな変化がなかった。

### 中国

#### 理由

(回答社数計:348社)

	社数	比率
1 現地市場の今後の成長性	295	84.8%
2 安価な労働力	153	44.0%
3 現地市場の現状規模	114	32.8%
4 組み立てメーカーへの供給拠点として	71	20.4%
5 安価な部材・原材料	68	19.5%



#### 課題

(回答社数計:336社)

	社数	比率
1 労働コストの上昇	189	56.3%
2 法制の運用が不透明	187	55.7%
3 他社との激しい競争	169	50.3%
4 知的財産権の保護が不十分	159	47.3%
5 為替規制・送金規制	127	37.8%

■有望理由は、「現地市場の成長性」が他を大きく引き離して1位。2位の「安価な労働力」との差がさらに開く。  
 ■課題では、「労働コストの上昇」、「法制の運用が不透明」が昨年に引き続き1位、2位となる。昨年3位の「知的財産の保護が不十分」は4位に。

### インド

#### 理由

(回答社数計:275社)

	社数	比率
1 現地市場の今後の成長性	248	90.2%
2 安価な労働力	106	38.5%
3 組み立てメーカーへの供給拠点として	53	19.3%
4 優秀な人材	51	18.5%
5 現地市場の現状規模	51	18.5%



#### 課題

(回答社数計:260社)

	社数	比率
1 インフラが未整備	122	46.9%
2 治安・社会情勢が不安	78	30.0%
3 他社との激しい競争	77	29.6%
4 法制の運用が不透明	76	29.2%
5 徴税システムが複雑	61	23.5%

■有望理由では、「現地市場の成長性」が1位で、同国への成長期待が見てとれる。5位の「現地市場の現状規模」も少しずつ増加してきている。  
 ■課題では、「インフラの未整備」が低下傾向ではあるものの常に1位。「治安・社会情勢が不安」がテロの影響もあり前年から大きく上昇。

### ベトナム

#### 理由

(回答社数計:149社)

	社数	比率
1 現地マーケットの今後の成長性	90	60.4%
2 安価な労働力	86	57.7%
3 優秀な人材	32	21.5%
4 他国のリスク分散の受け皿として	28	18.8%
5 組み立てメーカーへの供給拠点として	22	14.8%



#### 課題

(回答社数計:136社)

	社数	比率
1 インフラが未整備	46	33.8%
2 法制の運用が不透明	42	30.9%
3 管理職クラスの人材確保が困難	40	29.4%
4 労働コストの上昇	37	27.2%
5 法制が未整備	33	24.3%

■有望理由では、「現地マーケットの今後の成長性」がはじめて「安価な労働力」を上回り1位となった。「他国リスク分散の受け皿」との回答も他国比で多い。  
 ■課題では、「インフラが未整備」が継続して1位だが、前年(47%)からは大きく減少した。また、「労働コストの上昇」との指摘が増加傾向にある。

### タイ

#### 理由

(回答社数計:108社)

	社数	比率
1 現地マーケットの今後の成長性	52	48.1%
2 安価な労働力	45	41.7%
3 第三国輸出拠点として	29	26.9%
4 現地マーケットの現状規模	27	25.0%
5 現地のインフラが整備されている	25	23.1%



#### 課題

(回答社数計:104社)

	社数	比率
1 他社との激しい競争	40	38.5%
2 管理職クラスの人材確保が困難	31	29.8%
3 治安・社会情勢が不安	29	27.9%
4 労働コストの上昇	28	26.9%
5 技術系人材の確保が困難	17	16.3%

■有望理由では、前年2位であった「組み立てメーカーへの供給拠点」が大きく減少して圏外。タイに対する自動車部品企業からの得票が減少したことが影響した。  
 ■課題では、「治安・社会情勢が不安」の増加傾向が継続、今年度は3位となる。また、人材確保の困難をあげる企業も目立つ。

### ロシア

#### 理由

(回答社数計:103社)

	社数	比率
1 現地市場の今後の成長性	87	84.5%
2 現地市場の現状規模	18	17.5%
3 組み立てメーカーへの供給拠点として	9	8.7%
4 安価な労働力	8	7.8%
5 原材料の調達に有利	6	5.8%



#### 課題

(回答社数計:99社)

	社数	比率
1 法制の運用が不透明	33	33.3%
2 治安・社会情勢が不安	26	26.3%
3 投資先国の情報不足	25	25.3%
4 投資許認可の手続きが複雑・不透明	22	22.2%
5 他社との激しい競争	21	21.2%

■有望理由では、「現地市場の成長性」、「現地市場の現状規模」が上位2項目となり、特に市場の有望性に期待が集まる。また、少数ながら「原材料の調達に有利」をあげた企業もある。  
 ■課題では、「法制の運用が不透明」が1位、「治安・社会情勢が不安」が2位。ただしいずれも減少傾向。

### ブラジル

#### 理由

(回答社数計:95社)

	社数	比率
1 現地市場の今後の成長性	82	86.3%
2 現地市場の現状規模	17	17.9%
3 組み立てメーカーへの供給拠点として	15	15.8%
4 安価な労働力	14	14.7%
5 第三国輸出拠点として	8	8.4%



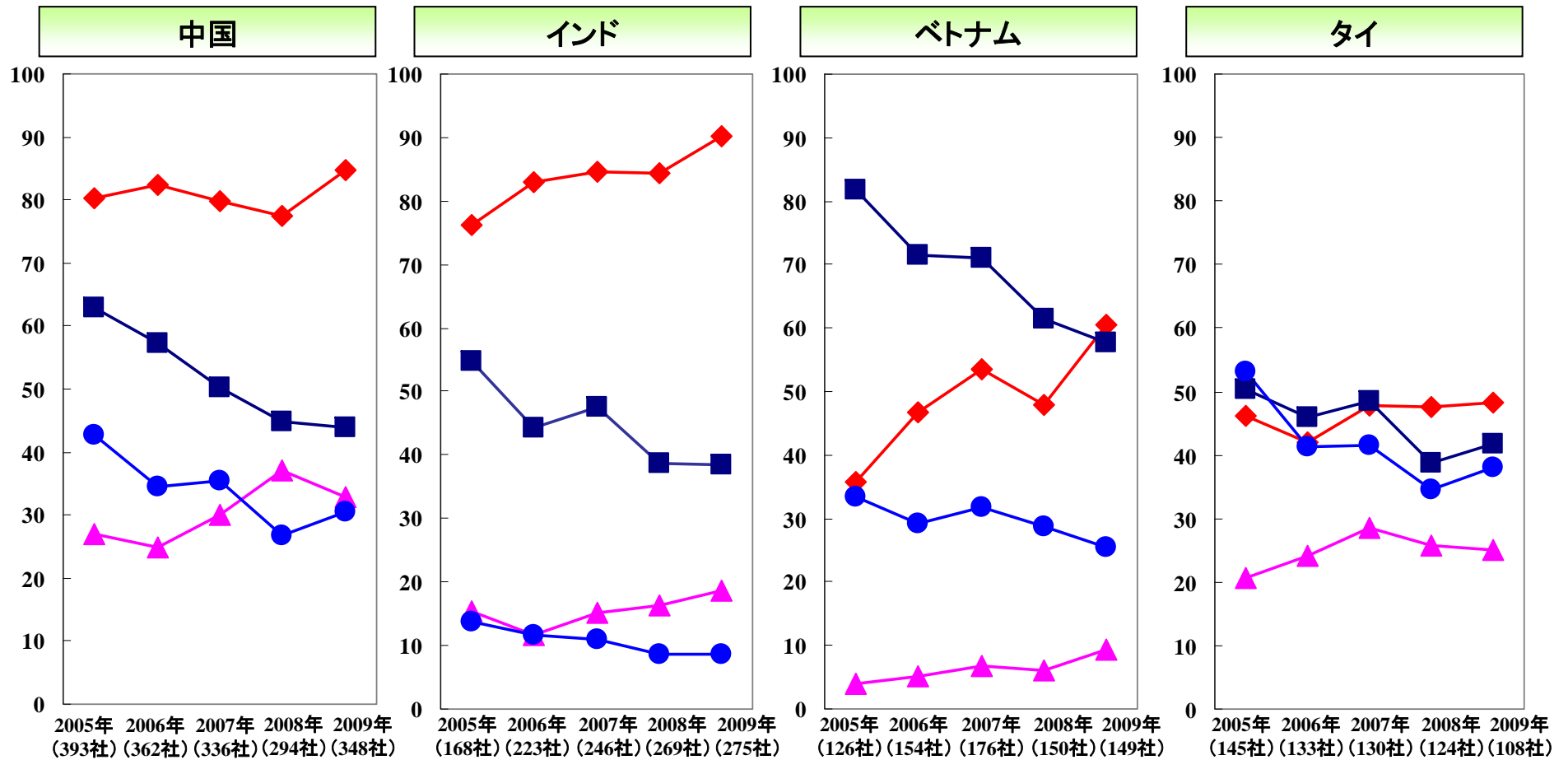
#### 課題

(回答社数計:88社)

	社数	比率
1 治安・社会情勢が不安	25	28.4%
2 投資先国の情報不足	20	22.7%
3 法制の運用が不透明	19	21.6%
4 徴税システムが複雑	19	21.6%
5 他社との激しい競争	18	20.5%

■有望理由では、ロシアと同様「現地市場の成長性」と「現地市場の現状規模」1位、2位。「安価な労働力」や「組み立てメーカーへの供給拠点」を理由とする企業も一定数あり、製造拠点としての期待もある。  
 ■課題では、「治安・社会情勢が不安」が1位。「徴税システムが複雑」との指摘はインドと並んで多い。

図表18 有望理由の推移(複数回答可)

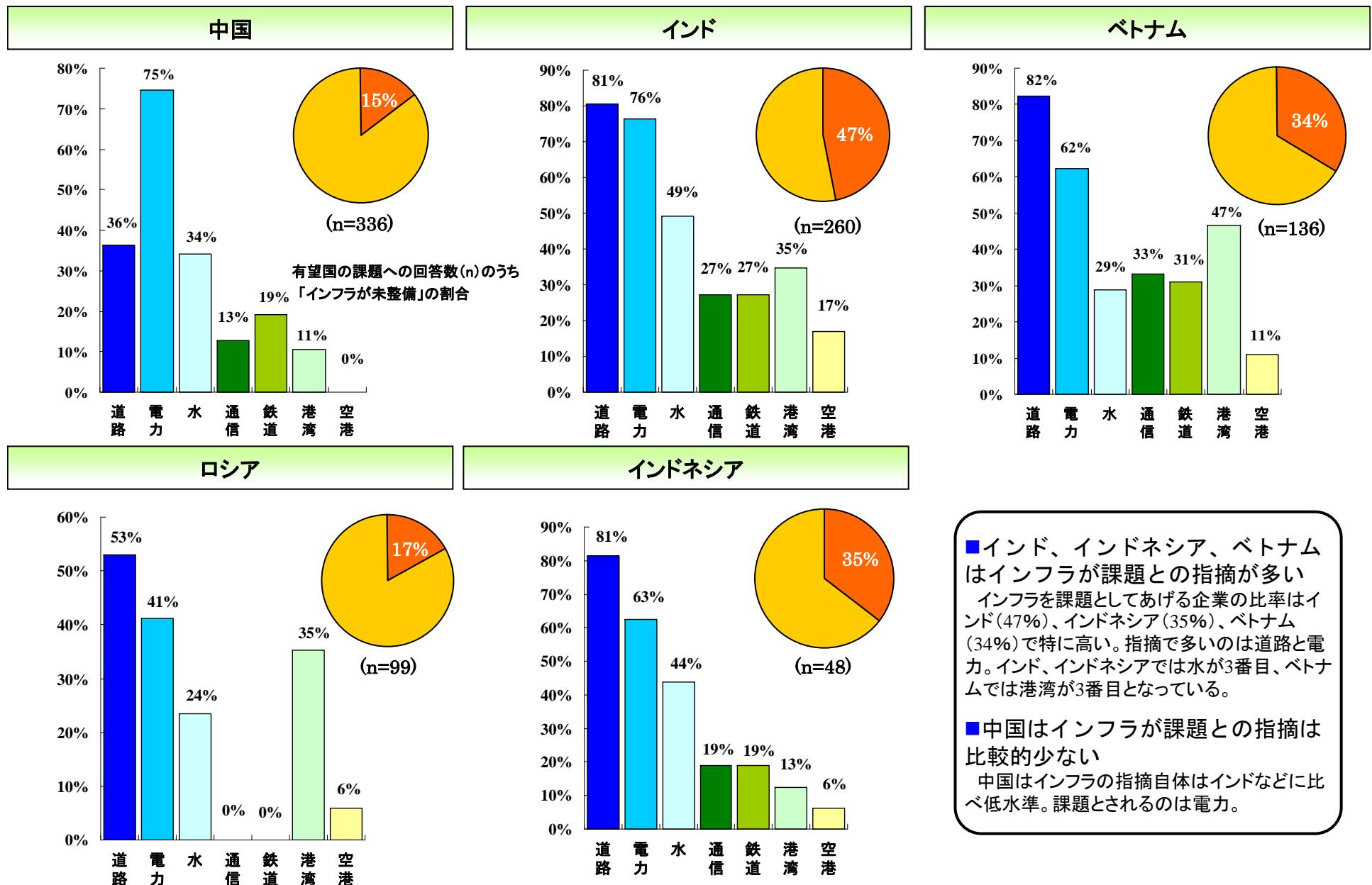


- ◆ 現地市場の成長性
- 安価な労働力
- ▲ 現地市場の現状規模
- 対日輸出拠点+第三国輸出拠点として

■有望理由として、各国とも現地市場への注目が高まる。安価な労働力や輸出拠点は減少傾向

有望理由として、「現地市場の成長性」、「現地市場の現状規模」は各国とも上昇傾向。一方で、「安価な労働力」や「対日輸出拠点」、「第三国輸出拠点」といった、コスト面や輸出加工拠点としての理由は減少傾向。海外進出に際しての企業の視点として、現地市場の重要性がより高まっている。

図表19 整備が望まれるインフラ(複数回答可)



■インド、インドネシア、ベトナムはインフラが課題との指摘が多い  
 インフラを課題としてあげる企業の比率はインド(47%)、インドネシア(35%)、ベトナム(34%)で特に高い。指摘が多いのは道路と電力。インド、インドネシアでは水が3番目、ベトナムでは港湾が3番目となっている。

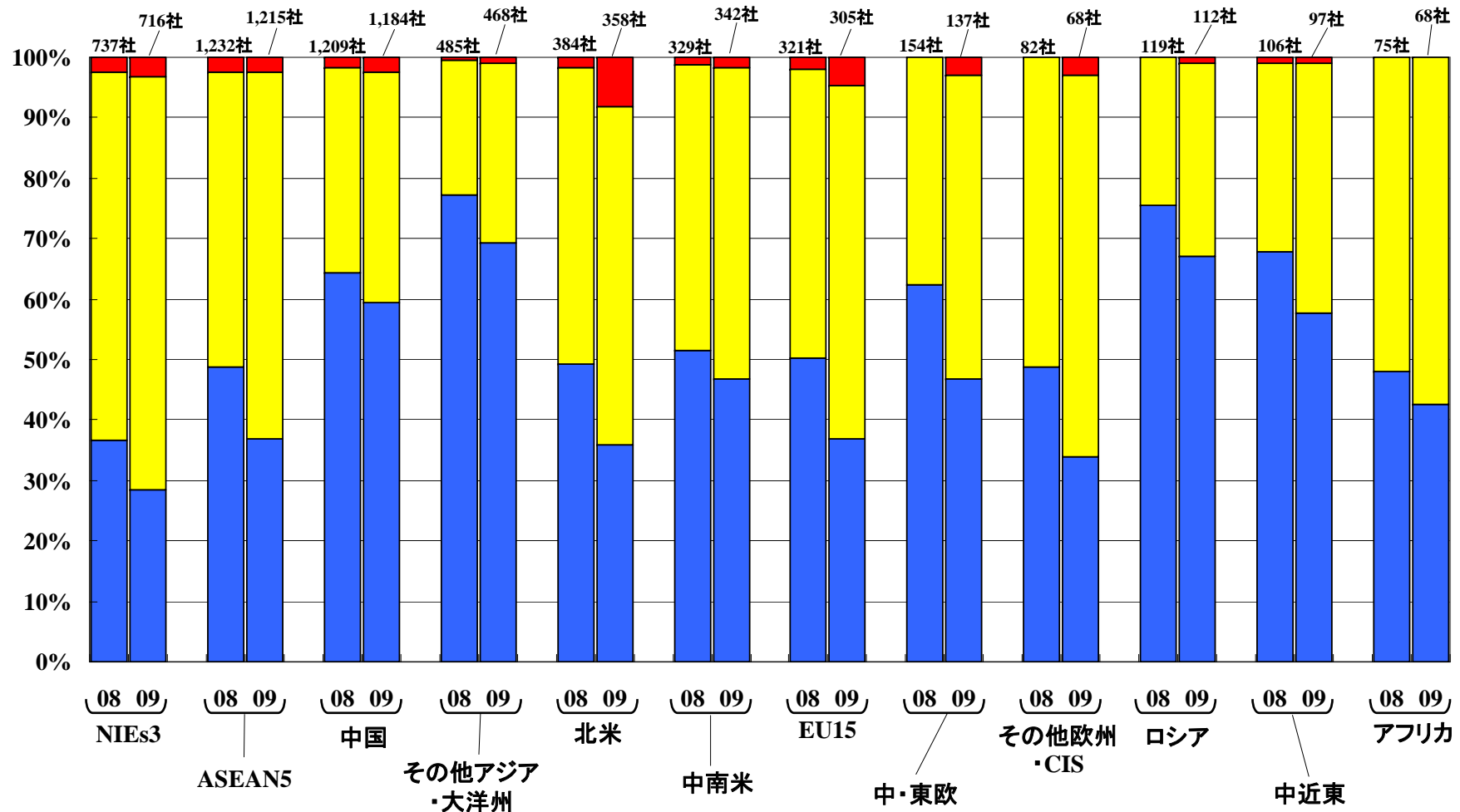
■中国はインフラが課題との指摘は比較的少ない  
 中国はインフラの指摘自体はインドなどに比べ低水準。課題とされるのは電力。

---

### III. 事業強化姿勢と強化する国・地域／分野



図表20 地域別海外事業展開見通しの推移

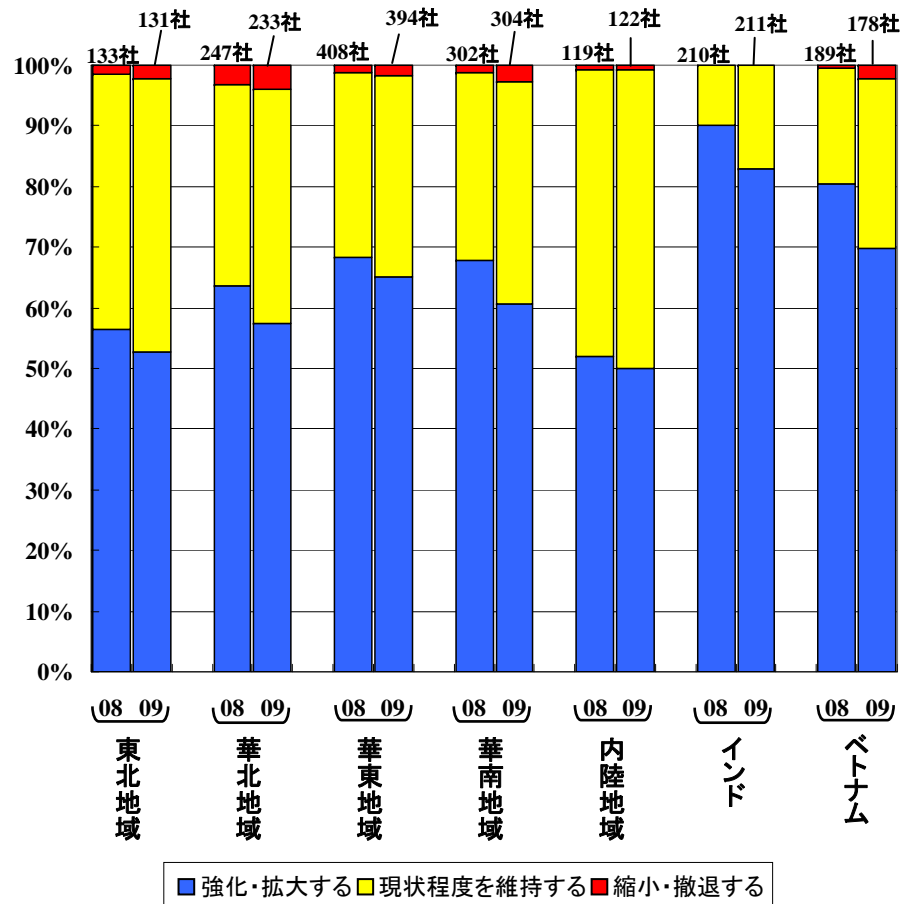


■ 縮小・撤退する  
■ 現状程度を維持する  
■ 強化・拡大する

■ 全地域で、強化・拡大が減少。中国、中南米では減少幅小さく、北米、EU15、中・東欧では減少幅大きい  
 強化・拡大すると回答した企業の比率が全地域で減少。減少幅が比較的小さいのは、中国、中南米。比率の水準自体が高いのは、その他アジア・大洋州(印・越含む)、ロシア、中国、中近東となった。

※各項目の具体的な数値は参考資料4

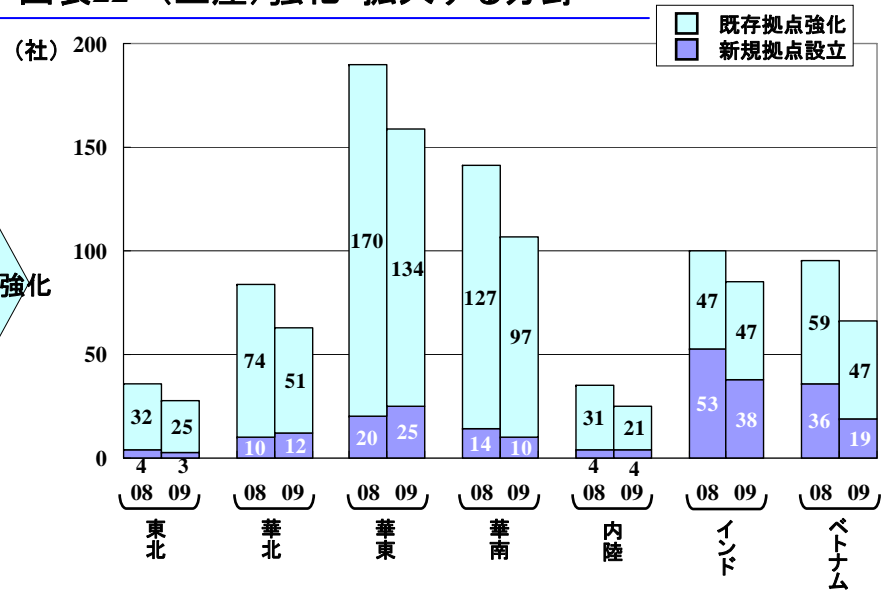
図表21 中期的事業展開規模(中・印・越)



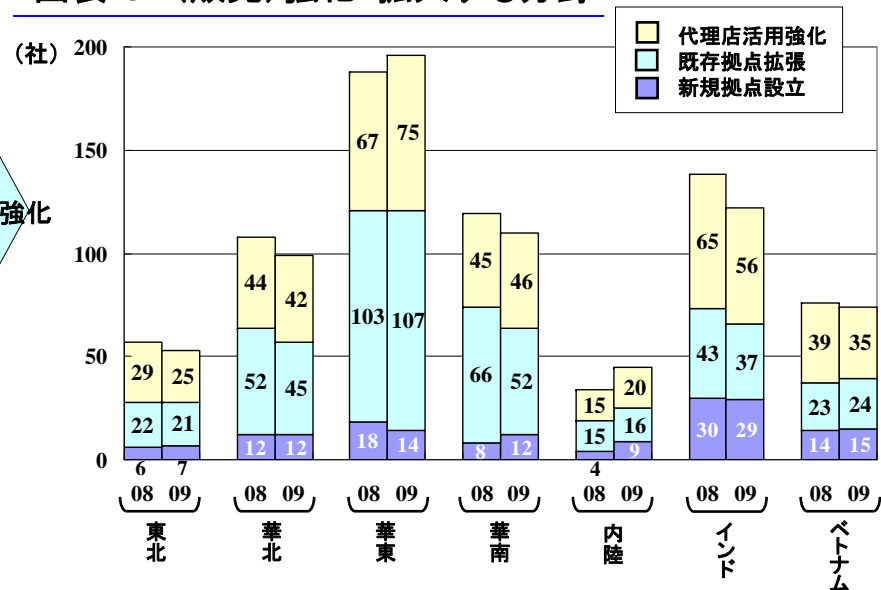
■ **インド、ベトナムで強化・拡大姿勢が強い**  
 事業を強化・拡大するとした企業の比率は、インド(82.9%)、ベトナム(69.7%)で高い。中国各地域は比率自体はインド、ベトナムに比べ低いものの前年からの低下幅は小さい。

■ **販売機能を強化する企業数は概ね横ばい**  
 生産機能を強化する企業数は、各地域とも減少した。一方、販売機能については概ね横ばい。中国の華東、内陸では逆に増加した。

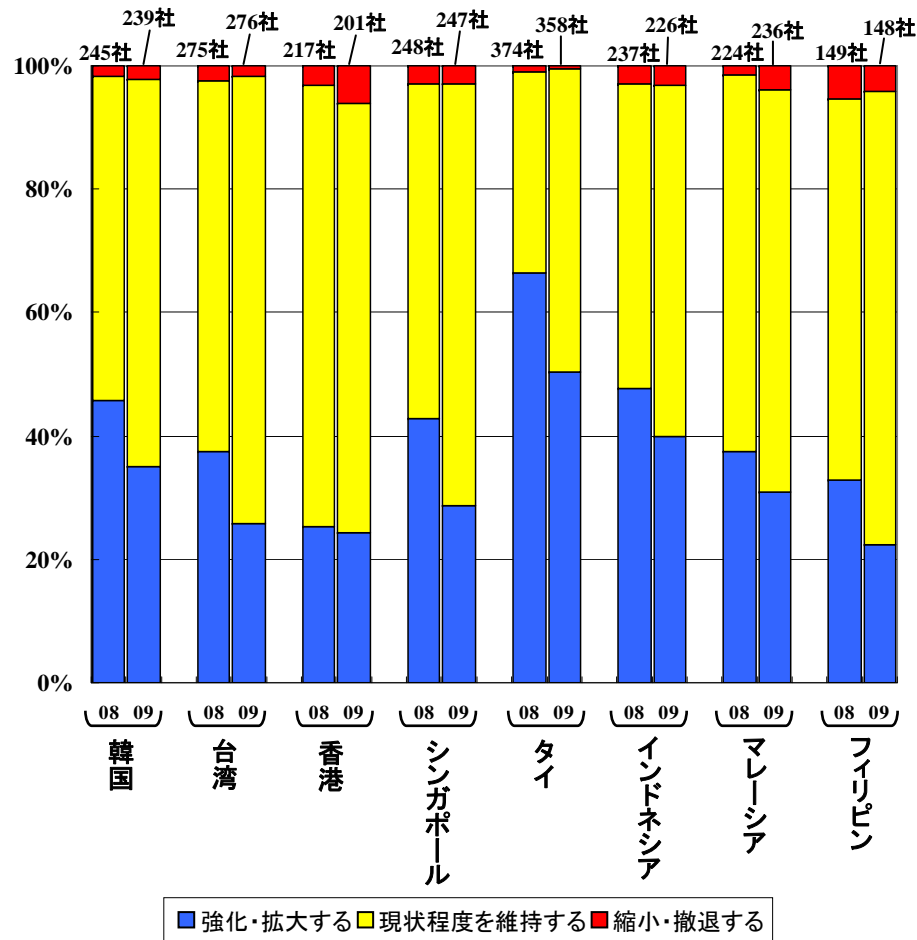
図表22 (生産)強化・拡大する分野



図表23 (販売)強化・拡大する分野

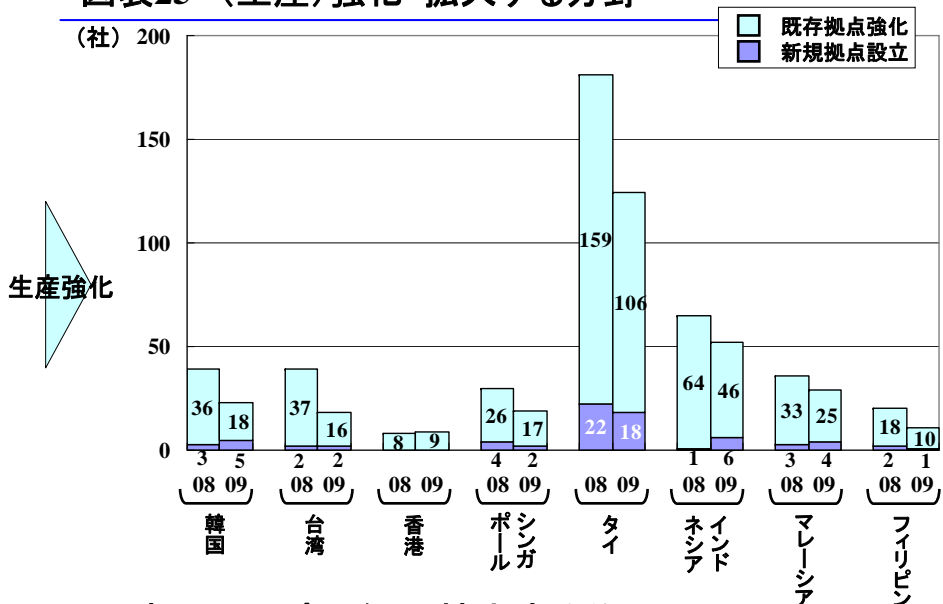


図表24 中期的事業展開規模(NIEs3、ASEAN5)

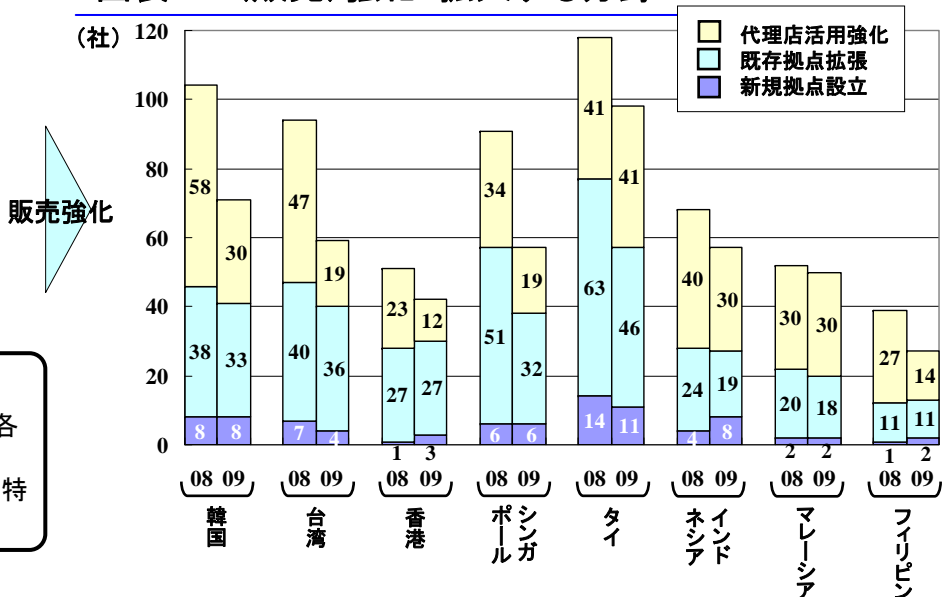


■タイでの事業拡大姿勢は他国比強いが、前年比大きく減少  
 事業を強化拡大するとした企業の比率は、香港が概ね横ばいであるのを除き、各地域とも減少した。特にタイの減少幅が大きい。  
 また、強化拡大するとした企業数においても、タイの生産機能の減少が目立つ。特に自動車関連での減少が影響した。

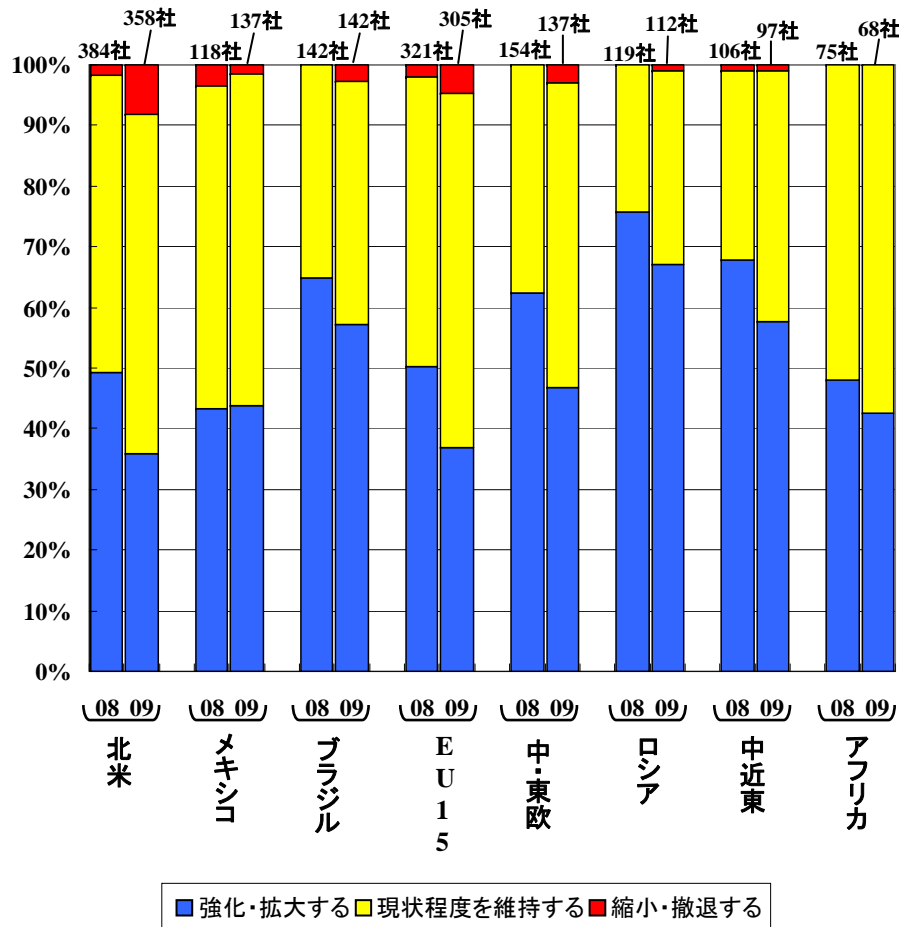
図表25 (生産)強化・拡大する分野



図表26 (販売)強化・拡大する分野

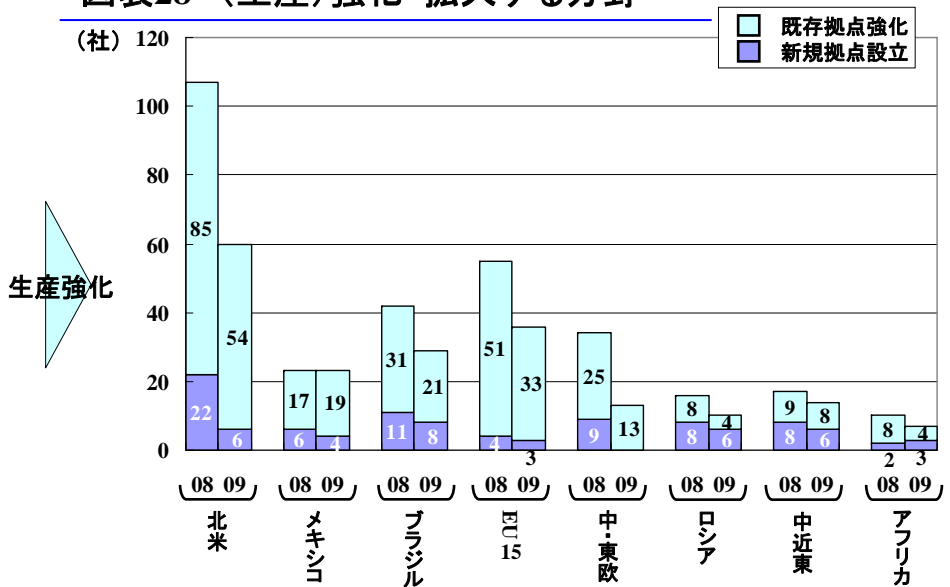


図表27 中期的事業展開規模(米・欧・中東・アフリカ)

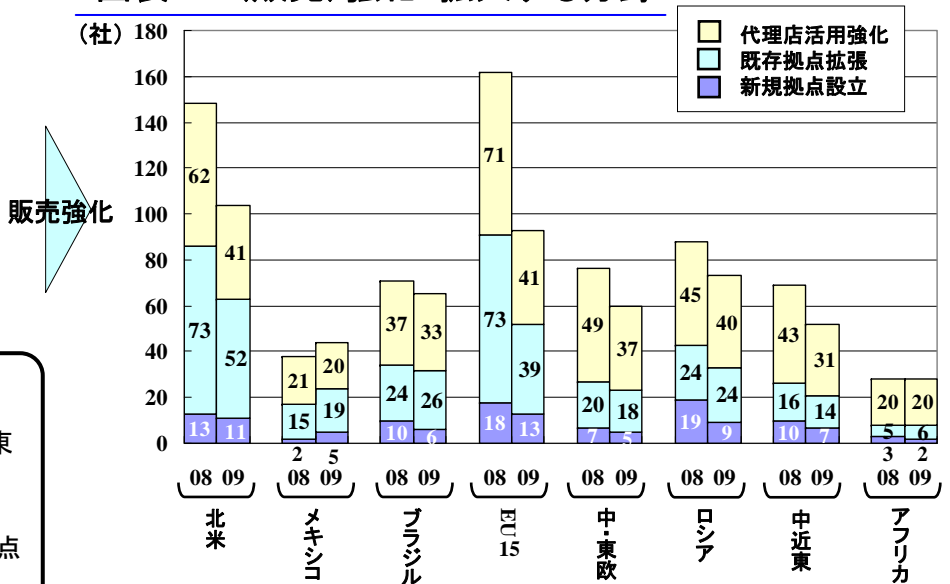


■ ロシア、中近東で強化・拡大姿勢が強い。  
 事業を強化・拡大すると回答した企業の比率が高いのはロシア(67.0%)、中近東(57.7%)。メキシコは比率は43.8%とロシアなどには及ばないが前年水準を保つ。  
 ■ メキシコを除き各地域とも販売面での拡大が主  
 各地域とも強化していくと回答した企業数は減少している。生産拠点より販売拠点を強化する回答が多く、販売面での取組が優先されている。

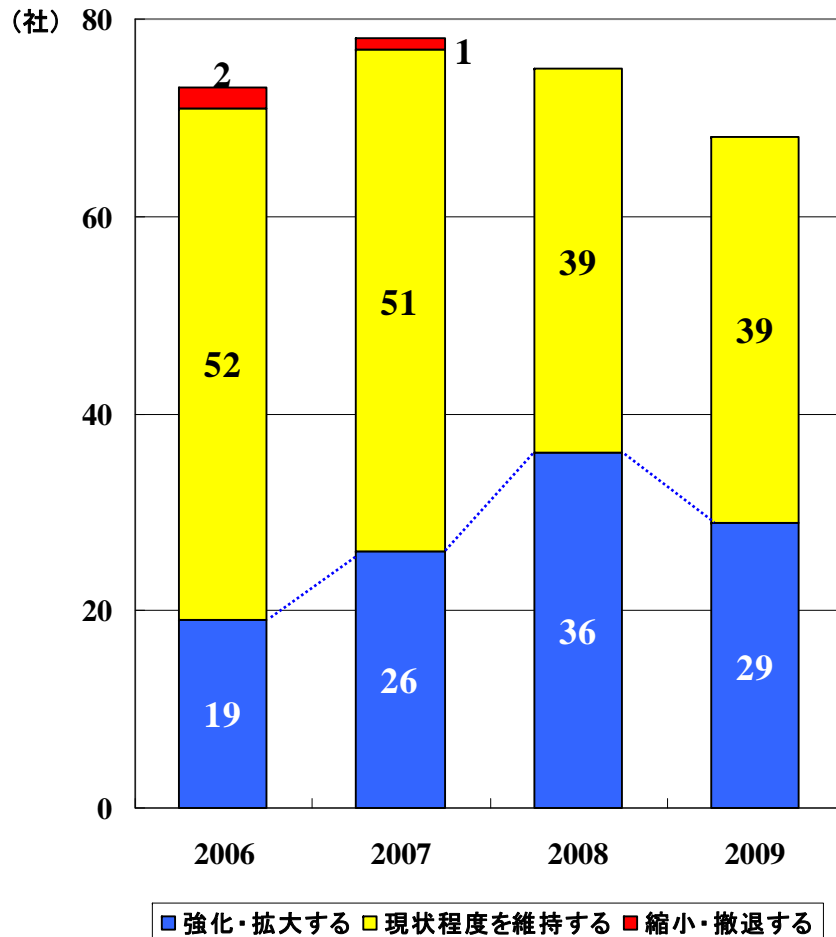
図表28 (生産)強化・拡大する分野



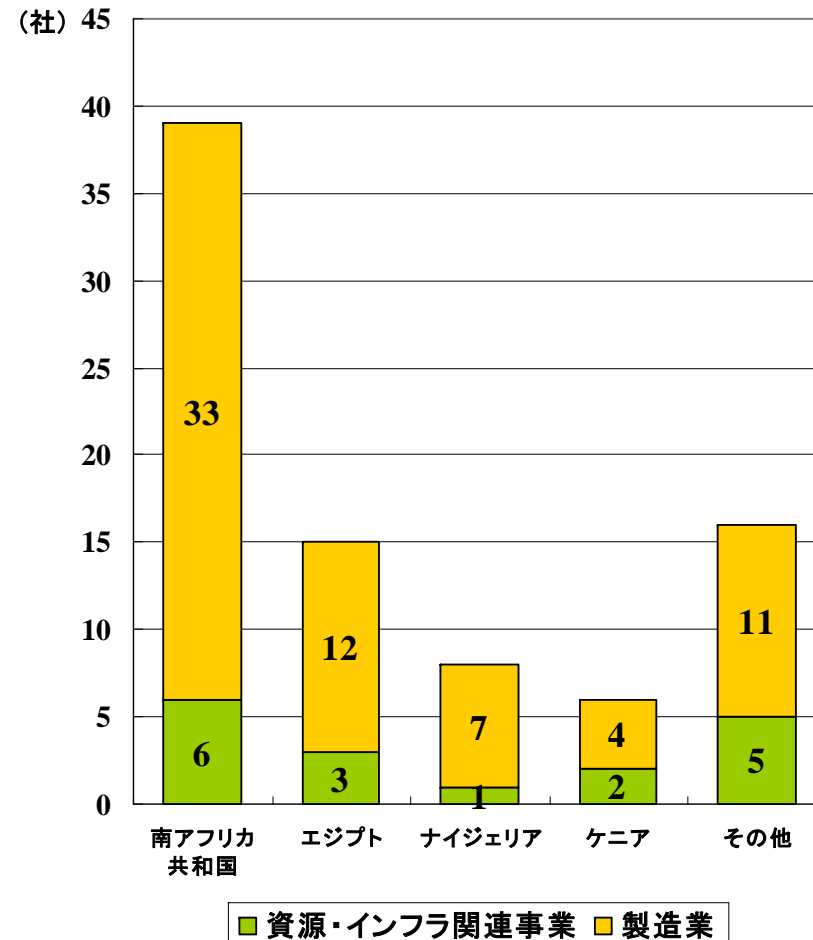
図表29 (販売)強化・拡大する分野



図表30 アフリカへの中期的事業展開規模(全業種)

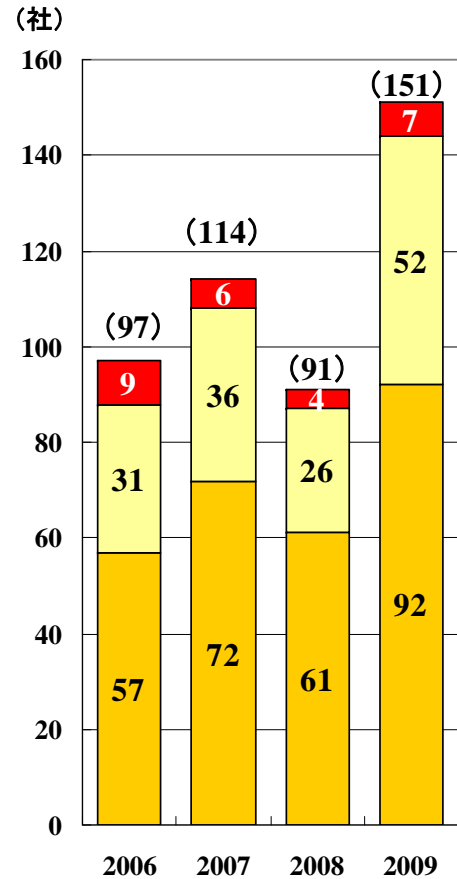


図表31 アフリカでの事業展開分野(国別)



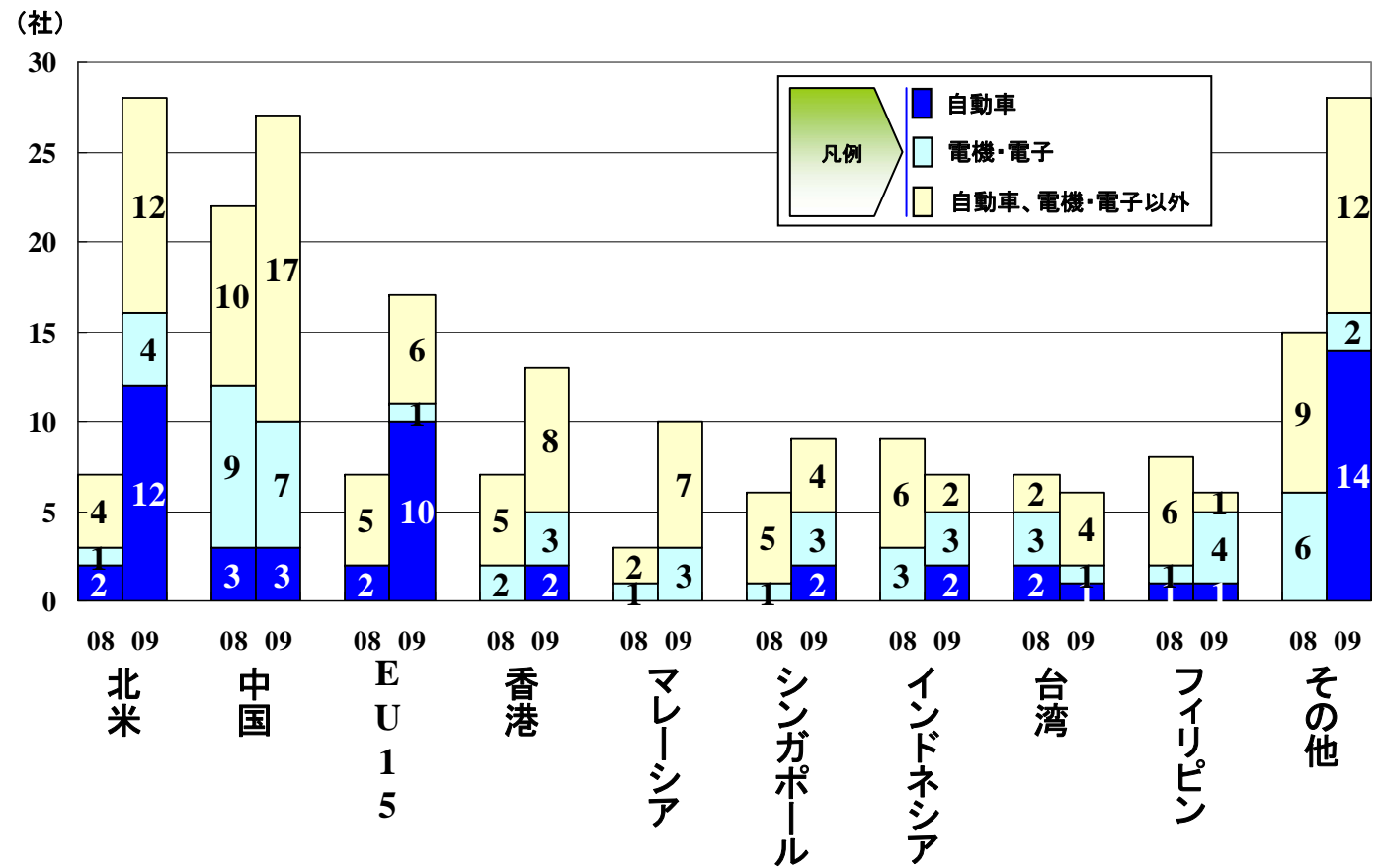
■ アフリカでの事業拡大傾向は一服。展開先国では南アが最多、製造での進出多い  
 アフリカで強化・拡大していくとした企業数は前年比7社減少し、29社となった。事業展開先国では、国別で84の回答のあったうち39が南アで最多。また、アフリカでの事業は資源やインフラに偏りがあると考えられがちだが、製造やその関連分野がむしろ多いことが明らかとなった。

図表32 縮小・撤退する数(機能別)



■ 生産機能      ■ 販売機能  
■ 研究開発・統括機能

図表33 縮小・撤退する国(08年、09年比較)

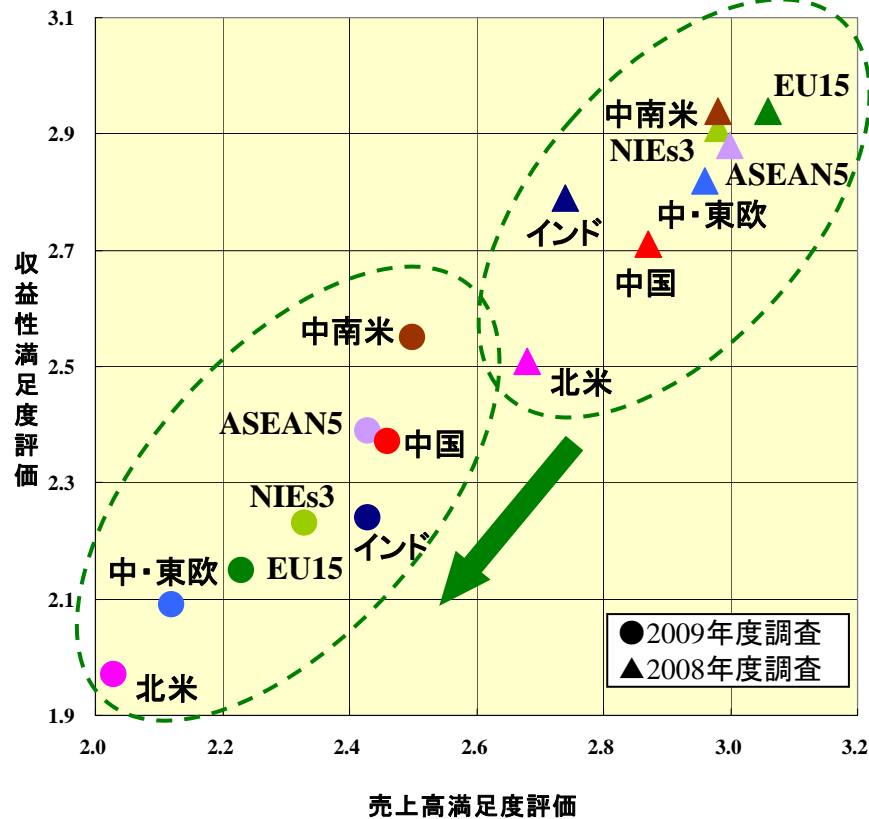


■ 縮小・撤退拠点数は増加。業種では自動車、地域では北米とEU15で増加  
 縮小・撤退する拠点数は151と前年より増加した。業種としては、これまで縮小・撤退が少なかった自動車が  
 増加しており、地域では、北米とEU15で特に大きい。なお、アジアでの縮小・撤退の拠点数は、減少した  
 所もあり、また、増加したところも欧米に比べて増加幅は小さい。

---

## IV. パフォーマンス評価

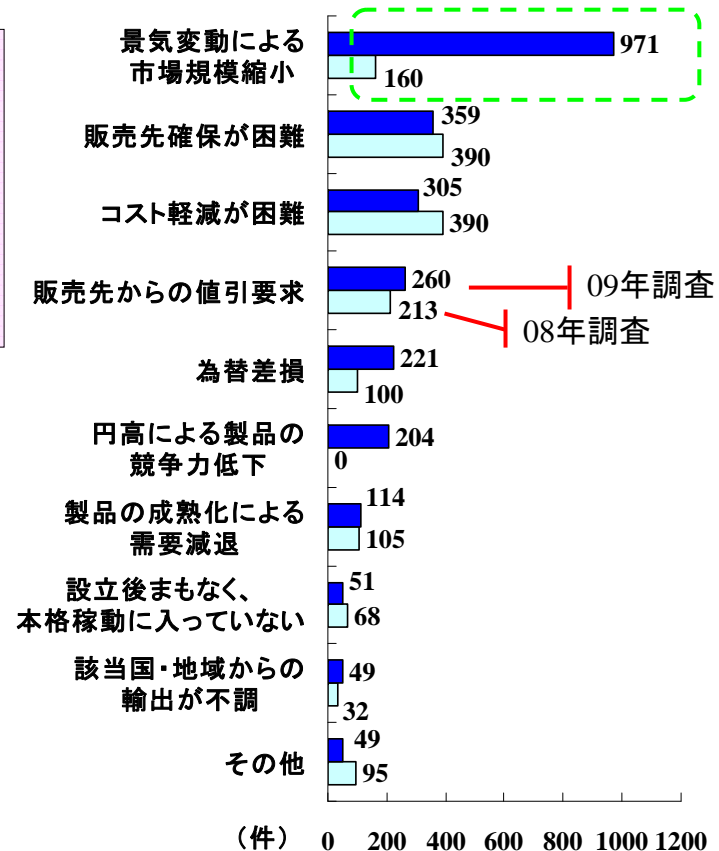
図表34 海外事業展開実績評価(全業種)



当初の業績目標に対し  
 「1. 不十分」  
 「2. やや不十分」  
 「3. どちらともいえない」  
 「4. やや満足」  
 「5. 満足」  
 のいずれに当たるか質問した。

※ 売上高満足度評価とは、「親企業への販売を除いた」部分に対する評価を意味する。なお、これらの評価は本社サイドから見た各国における事業の満足度評価であり、単に売上高や利益の増減を表したものではない。

図表35 収益「不満足」理由(全業種)



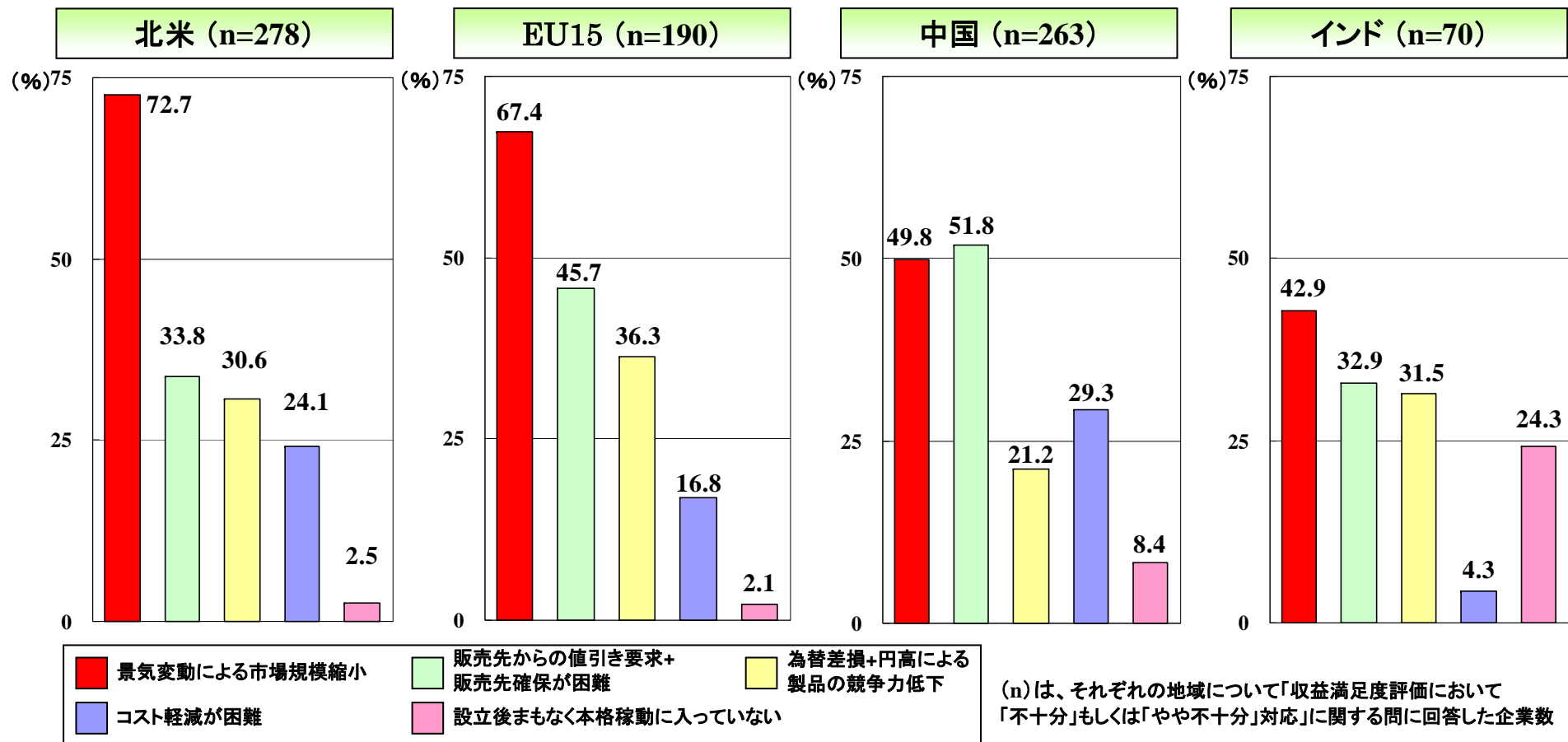
国・地域	2008年度調査		2009年度調査		国・地域	2008年度調査		2009年度調査	
	売上高	収益	売上高	収益		売上高	収益	売上高	収益
ASEAN5	3.00	2.87	2.43	2.40	北米	2.68	2.51	2.03	1.97
NIEs3	2.98	2.92	2.30	2.22	EU15	3.06	2.94	2.22	2.15
インド	2.74	2.79	2.43	2.24	中南米	3.00	2.94	2.51	2.55
中国	2.87	2.72	2.46	2.37	中・東欧	2.98	2.84	2.10	2.09

※ ASEAN5 (シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン)

■ 各地域とも満足度が大幅に低下。景気変動が大きく影響した  
 各地域とも、売上・収益の満足度が大幅に低下した。理由としては「景気変動による市場規模縮小」とする回答が急増した。「為替差損」や「円高による製品競争力低下」の為替変動を理由としてあげる企業も大きく増加している。



図表36 収益不満足理由



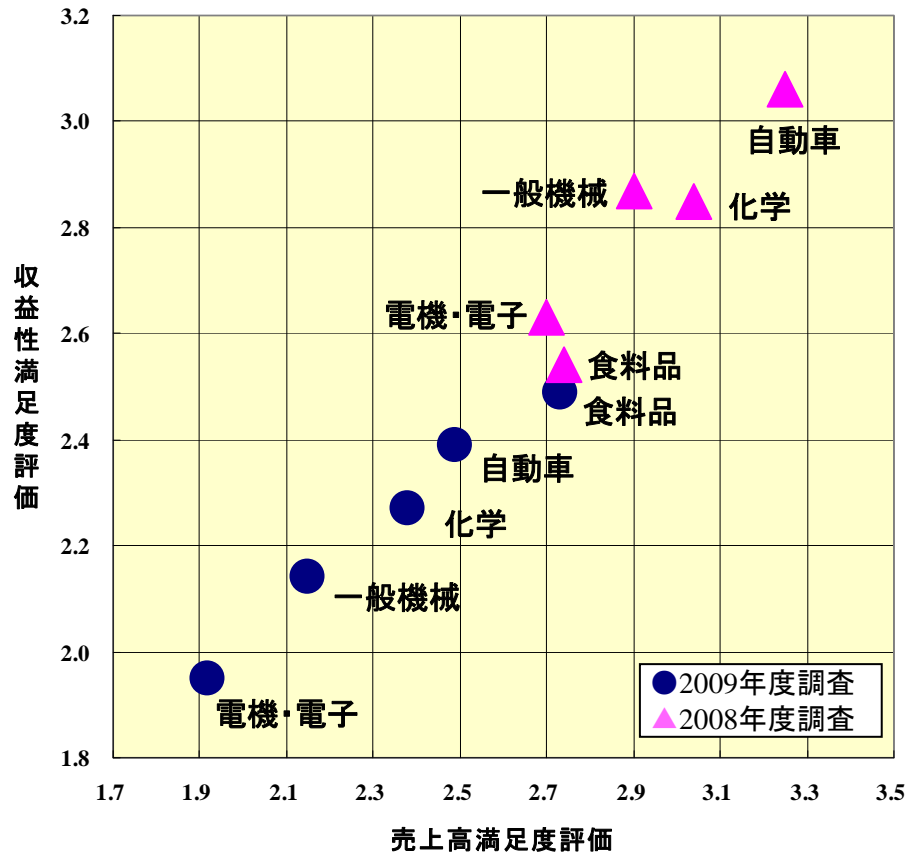
■北米、EU15は景気変動の影響大

北米、EU15とも収益が不満足な理由として「景気変動による市場規模縮小」が他を大きく引き離し1位。

■中国は競争激化、インドは本格稼動に入っていないとの理由も大きい

「景気変動による市場規模縮小」は大きな理由だが、中国においては、値引き要求や販売先確保が困難、コスト削減が困難といった競争上の問題やオペレーション上の問題も指摘されている。インドでは、「設立後まもなく、本格稼動に入っていない」との理由も目立つ。

図表37 海外事業展開実績評価(主要業種)



図表38 地域毎の収益・売上高満足度

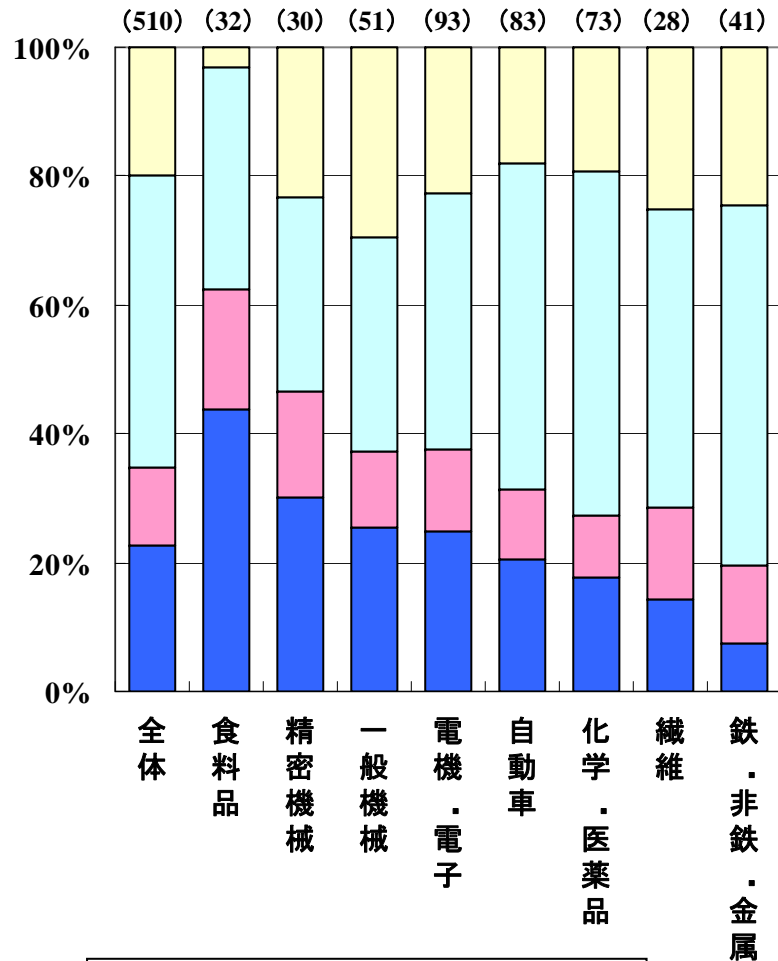
	地域	収益満足度	売上満足度
	自動車	中国	2.99
ASEAN5		2.66	2.73
インド		2.27	2.67
EU15		2.20	2.28
北米		1.75	1.83
全体		2.39	2.49
電機・電子	中国	2.11	2.13
	ASEAN5	2.05	2.00
	インド	2.08	2.04
	EU15	1.97	1.93
	北米	1.76	1.79
	全体	1.95	1.92

■業種毎の満足度評価では、食料品は前年の水準を概ね維持、その他は大幅に低下  
 業種毎の満足度評価では、食料品は景気悪化の影響が小さく、前年度ほぼ同じ水準を保った。一方、その他の主要業種では大きく満足度が低下した。  
 ■自動車では、中国をはじめとしたアジアが欧米に比し満足度が高い。電機・電子は全般的に苦戦  
 自動車の各地域毎の評価では、中国、ASEAN5で欧米に比べ満足度が高い。一方、電機・電子では、中国などアジアでも満足度は低い水準にとどまっていることが、自動車との差となった。

---

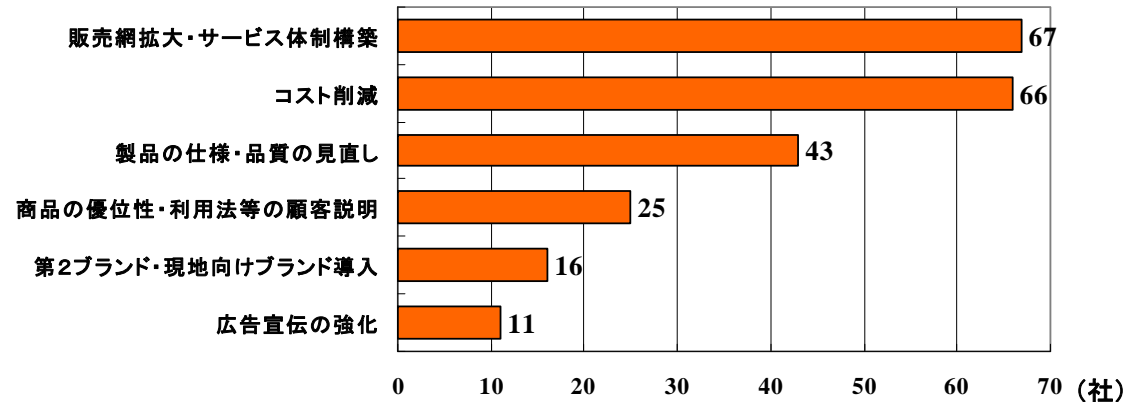
## V. 新興国市場・環境ビジネスへの取組

図表39 新興国市場の中間層向け事業への取組

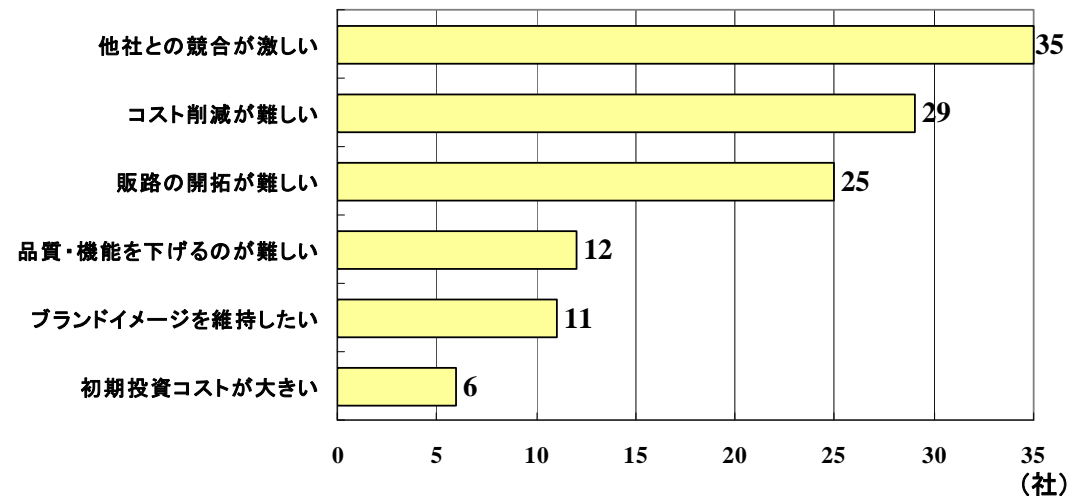


■ 関心がない  
■ 関心はあるが具体的な検討はしていない  
■ 実施検討中  
■ 既に実施している

図表40 実施済み企業の注力点

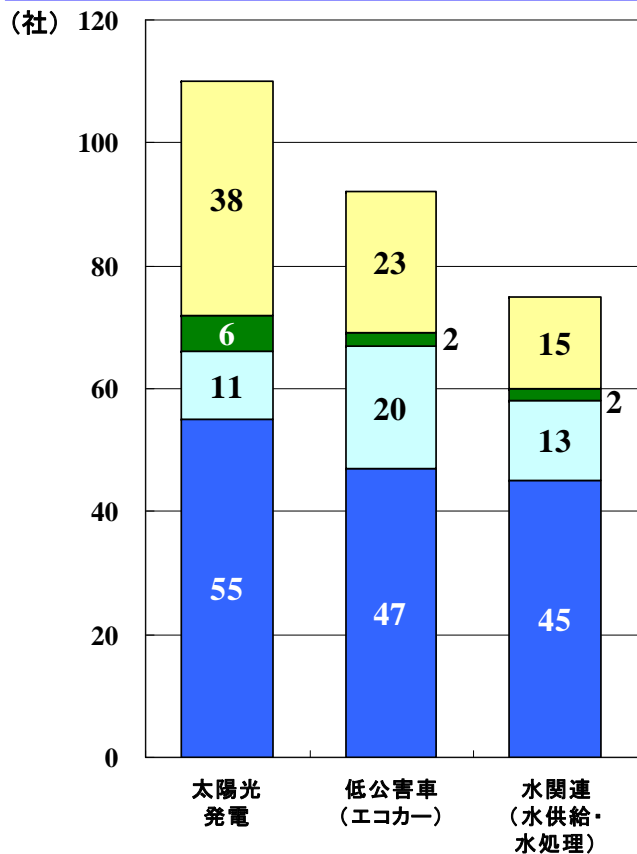


図表41 検討中企業にとっての課題



■ 様々な業種が新興国中間層向け事業に注目。実際の取組は食料品が先行  
 各業種とも「関心がない」は少数派で、新興国中間層向け事業に対する関心はおしなべて高い。実際に事業実施に至っているか否かでは業種毎に差があり、食料品で取組が先行している。  
■ 新興国中間層事業に際しての注力点は、販売・サービス網構築とコスト削減  
 新興国中間層事業を既に実施している企業の注力点は、販売・サービス網の構築とコスト削減。地域や顧客層の拡大、より低価格での製品提供への対応が求められている。

図表42 環境ビジネスへの取組:全業種

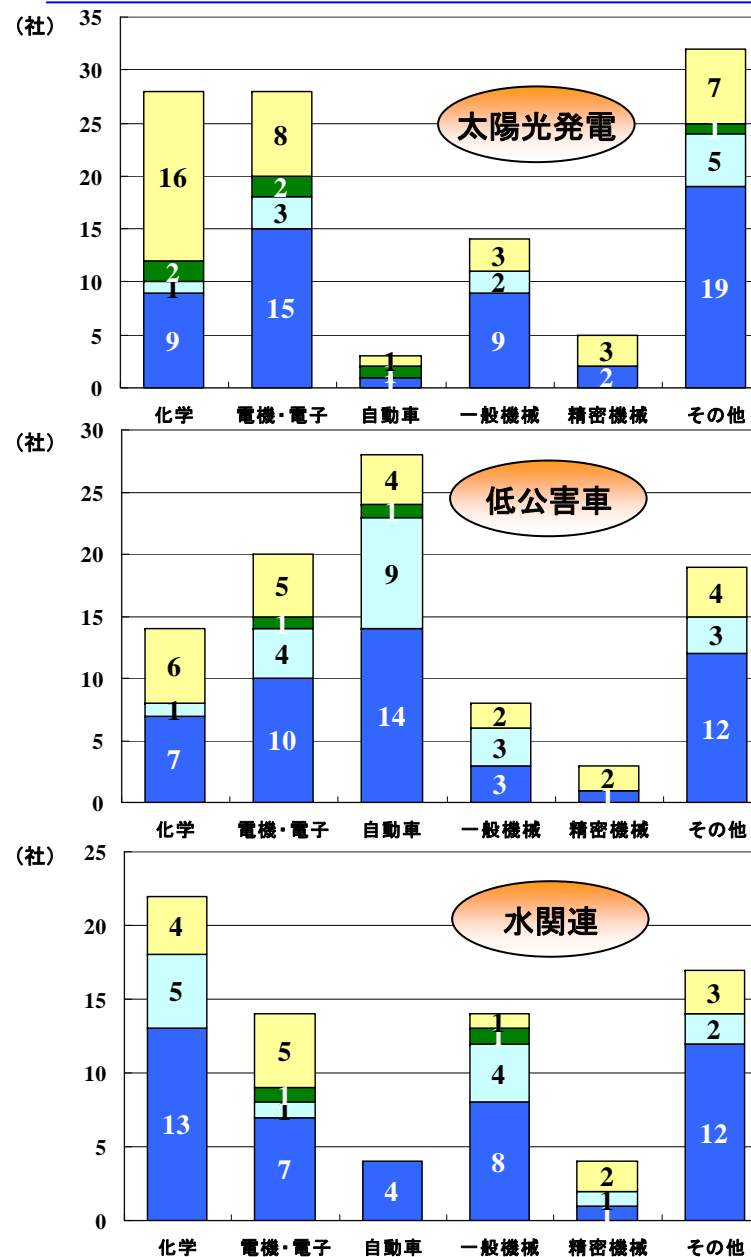


- 事業化を検討中
- 他社技術を利用して事業化した(合併、買収、提携)
- 新規技術開発を経て事業化した
- 既存技術を転用し事業化した

■ 低公害車に電機や化学が参入、自動車は他分野への関心薄い  
 電機・電子、化学では低公害車で「事業化済み」または「事業化を検討中」と回答した企業が相当数にのぼる。他業種からの進出が進行しており、自動車業界の構造変化の予兆ととれる。一方、自動車は、低公害車への取組に集中しており、他分野での事業意欲は低い。

分野・業種別

図表43 環境ビジネスへの取組:分野・業種別



---

## 参考資料

中期的有望事業展開先の推移

注)「中期的」とは、今後3年程度。

順位	本年度調査	(社) 480	得票率 (%)	08年度調査	(社) 471	得票率 (%)	07年度調査	(社) 503	得票率 (%)	06年度調査	(社) 484	得票率 (%)	05年度調査	(社) 483	得票率 (%)
1位	中国	353	73	中国	297	63	中国	342	68	中国	372	77	中国	397	82
2位	インド	278	57	インド	271	58	インド	254	50	インド	229	47	インド	174	36
3位	ベトナム	149	31	ベトナム	152	32	ベトナム	178	35	ベトナム	159	33	タイ	149	31
4位	タイ	110	22	ロシア	130	28	タイ	132	26	タイ	142	29	ベトナム	131	27
5位	ロシア	103	21	タイ	125	27	ロシア	114	23	米国	104	21	米国	96	20
6位	ブラジル	95	19	ブラジル	91	19	米国	93	18	ロシア	98	20	ロシア	62	13
7位	米国	65	13	米国	78	17	ブラジル	47	9	ブラジル	45	9	韓国	52	11
8位	インドネシア	52	10	インドネシア	41	9	インドネシア	46	9	韓国	44	9	インドネシア	45	9
9位	韓国	31	6	韓国	27	6	韓国	32	6	インドネシア	39	8	ブラジル	36	7
10位	マレーシア	26	5	台湾	22	5	台湾	24	5	台湾	27	6	台湾	32	7
11位	台湾	21	4	メキシコ	21	4	マレーシア	21	4	マレーシア	22	5	マレーシア	23	5
12位	メキシコ	20	4	マレーシア	20	4	メキシコ	15	3	ドイツ	15	3	メキシコ	16	3
13位	フィリピン	14	2	シンガポール	15	3	フィリピン	15	3	ポーランド	15	3	ドイツ	14	3
14位	ドイツ	9	1	アラブ首長国連邦	14	3	ドイツ	13	3	チェコ	14	3	フィリピン	13	3
15位	オーストラリア	9	1	ドイツ	13	3	チェコ	10	2	メキシコ	12	2	シンガポール	12	2
16位	サウジアラビア	8	1	チェコ	12	3	英国	8	2	フィリピン	12	2	チェコ	9	2
17位	トルコ	7	1	トルコ	8	2	トルコ	8	2	英国	8	2	英国	9	2
18位	シンガポール	6	1	英国	7	1	香港	6	1	ハンガリー	6	1	ポーランド	8	2
19位	チェコ	5	1	オーストラリア	6	1	オーストラリア	6	1	カナダ	6	1	フランス	8	2
20位	カナダ	5	1	南アフリカ	5	1	ポーランド	5	1	オーストラリア	5	1	オーストラリア	5	1

中堅・中小企業の中期的有望事業展開先

注)「中堅・中小企業」とは資本金10億円未満の企業。

順位	本年度調査	(社) 123	(%)	08年度調査	(社) 116	(%)
1位	中国	80	65	中国	66	57
2位	インド	67	54	インド	58	50
3位	ベトナム	45	37	ベトナム	53	46
4位	タイ	38	31	タイ	32	28
5位	ブラジル	22	18	ブラジル	23	20
6位	インドネシア	18	15	ロシア	20	17
7位	ロシア	18	15	米国	18	16
8位	米国	14	11	インドネシア	14	12
9位	マレーシア	9	7	マレーシア	6	5
10位	メキシコ	9	7	チェコ	6	5

長期的有望事業展開先

注)「長期的」とは今後10年程度。

順位	本年度調査	(社) 404	(%)	08年度調査	(社) 379	(%)
1位	中国	284	70	インド	273	72
2位	インド	274	68	中国	239	63
3位	ロシア	135	33	ロシア	164	43
4位	ブラジル	133	33	ブラジル	131	35
5位	ベトナム	97	24	ベトナム	109	29
6位	タイ	60	15	タイ	69	18
7位	インドネシア	54	13	米国	54	14
8位	米国	48	12	インドネシア	27	7
9位	南アフリカ	19	5	南アフリカ	19	5
10位	メキシコ	18	4	メキシコ	17	4

## 資料2 有望事業展開先国・地域(有望理由詳細)

2009年度調査	1位 中国		2位 インド		3位 ベトナム		4位 タイ		4位 ロシア		6位 ブラジル		7位 米国		8位 インドネシア		9位 韓国		10位 マレーシア	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答事業者数	348	100%	275	100%	149	100%	108	100%	103	100%	95	100%	64	100%	50	100%	31	100%	26	100%
優秀な人材	33	9.5%	51	18.5%	32	21.5%	11	10.2%	1	1.0%	2	2.1%	7	10.9%	3	6.0%	4	12.9%	4	15.4%
安価な労働力	153	44.0%	106	38.5%	86	57.7%	45	41.7%	8	7.8%	14	14.7%	-	-	23	46.0%	-	-	10	38.5%
安価な部材・原材料	68	19.5%	27	9.8%	10	6.7%	12	11.1%	3	2.9%	5	5.3%	1	1.6%	4	8.0%	2	6.5%	2	7.7%
組み立てメーカーへの供給拠点として	71	20.4%	53	19.3%	22	14.8%	23	21.3%	9	8.7%	15	15.8%	8	12.5%	16	32.0%	5	16.1%	7	26.9%
産業集積がある	54	15.5%	9	3.3%	3	2.0%	18	16.7%	3	2.9%	3	3.2%	9	14.1%	5	10.0%	8	25.8%	2	7.7%
他国のリスク分散の受け皿として	2	0.6%	14	5.1%	28	18.8%	11	10.2%	1	1.0%	1	1.1%	-	-	3	6.0%	-	-	2	7.7%
対日輸出拠点として	46	13.2%	4	1.5%	16	10.7%	12	11.1%	-	-	-	-	-	-	5	10.0%	-	-	4	15.4%
第三国輸出拠点として	60	17.2%	20	7.3%	22	14.8%	29	26.9%	2	1.9%	8	8.4%	-	-	13	26.0%	-	-	5	19.2%
原材料の調達に有利	28	8.0%	9	3.3%	4	2.7%	7	6.5%	6	5.8%	4	4.2%	3	4.7%	3	6.0%	2	6.5%	3	11.5%
現地マーケットの現状規模	114	32.8%	51	18.5%	14	9.4%	27	25.0%	18	17.5%	17	17.9%	44	68.8%	11	22.0%	18	58.1%	3	11.5%
現地マーケットの今後の成長性	295	84.8%	248	90.2%	90	60.4%	52	48.1%	87	84.5%	82	86.3%	28	43.8%	32	64.0%	17	54.8%	11	42.3%
現地マーケットの収益性	30	8.6%	10	3.6%	5	3.4%	8	7.4%	6	5.8%	3	3.2%	9	14.1%	7	14.0%	4	12.9%	1	3.8%
商品開発の拠点として	10	2.9%	3	1.1%	3	2.0%	4	3.7%	-	-	-	-	7	10.9%	1	2.0%	2	6.5%	-	-
現地のインフラが整備されている	33	9.5%	1	0.4%	4	2.7%	25	23.1%	6	5.8%	3	3.2%	15	23.4%	1	2.0%	8	25.8%	5	19.2%
現地の物流サービスが発達している	8	2.3%	1	0.4%	1	0.7%	11	10.2%	-	-	1	1.1%	9	14.1%	1	2.0%	2	6.5%	1	3.8%
投資にかかる優遇税制がある	26	7.5%	3	1.1%	21	14.1%	25	23.1%	2	1.9%	3	3.2%	1	1.6%	2	4.0%	1	3.2%	5	19.2%
外資誘致などの政策が安定している	9	2.6%	7	2.5%	8	5.4%	14	13.0%	-	-	-	-	1	1.6%	1	2.0%	-	-	3	11.5%
政治・社会情勢が安定している	13	3.7%	12	4.4%	17	11.4%	10	9.3%	5	4.9%	5	5.3%	17	26.6%	2	4.0%	7	22.6%	7	26.9%

2008年度調査	1位 中国		2位 インド		3位 ベトナム		4位 ロシア		5位 タイ		6位 ブラジル		7位 米国		8位 インドネシア		9位 韓国		10位 台湾	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答事業者数	294	100%	269	100%	150	100%	129	100%	124	100%	91	100%	76	100%	41	100%	27	100%	22	100%
優秀な人材	41	13.9%	68	25.3%	42	28.0%	2	1.6%	27	21.8%	4	4.4%	11	14.5%	5	12.2%	4	14.8%	5	22.7%
安価な労働力	132	44.9%	104	38.7%	92	61.3%	7	5.4%	48	38.7%	23	25.3%	-	-	23	56.1%	1	3.7%	3	13.6%
安価な部材・原材料	48	16.3%	19	7.1%	11	7.3%	3	2.3%	6	4.8%	5	5.5%	-	-	5	12.2%	-	-	-	-
組み立てメーカーへの供給拠点として	73	24.8%	61	22.7%	33	22.0%	22	17.1%	51	41.1%	21	23.1%	14	18.4%	7	17.1%	2	7.4%	1	4.5%
産業集積がある	46	15.6%	14	5.2%	5	3.3%	2	1.6%	29	23.4%	2	2.2%	14	18.4%	2	4.9%	4	14.8%	5	22.7%
他国のリスク分散の受け皿として	5	1.7%	21	7.8%	47	31.3%	3	2.3%	20	16.1%	1	1.1%	1	1.3%	3	7.3%	-	-	-	-
対日輸出拠点として	35	11.9%	3	1.1%	16	10.7%	-	-	13	10.5%	1	1.1%	-	-	7	17.1%	1	3.7%	3	13.6%
第三国輸出拠点として	44	15.0%	20	7.4%	27	18.0%	5	3.9%	30	24.2%	9	9.9%	4	5.3%	13	31.7%	1	3.7%	1	4.5%
原材料の調達に有利	20	6.8%	6	2.2%	1	0.7%	8	6.2%	3	2.4%	7	7.7%	1	1.3%	2	4.9%	-	-	1	4.5%
現地マーケットの現状規模	109	37.1%	44	16.4%	9	6.0%	27	20.9%	32	25.8%	16	17.6%	53	69.7%	16	39.0%	15	55.6%	10	45.5%
現地マーケットの今後の成長性	228	77.6%	227	84.4%	72	48.0%	112	86.8%	59	47.6%	81	89.0%	30	39.5%	27	65.9%	13	48.1%	9	40.9%
現地マーケットの収益性	26	8.8%	20	7.4%	9	6.0%	15	11.6%	10	8.1%	5	5.5%	21	27.6%	3	7.3%	4	14.8%	4	18.2%
商品開発の拠点として	10	3.4%	5	1.9%	1	0.7%	-	-	3	2.4%	-	-	16	21.1%	-	-	1	3.7%	1	4.5%
現地のインフラが整備されている	24	8.2%	3	1.1%	7	4.7%	4	3.1%	30	24.2%	1	1.1%	23	30.3%	4	9.8%	10	37.0%	9	40.9%
現地の物流サービスが発達している	12	4.1%	2	0.7%	1	0.7%	1	0.8%	8	6.5%	-	-	15	19.7%	1	2.4%	4	14.8%	2	9.1%
投資にかかる優遇税制がある	19	6.5%	4	1.5%	18	12.0%	3	2.3%	20	16.1%	5	5.5%	1	1.3%	1	2.4%	2	7.4%	1	4.5%
外資誘致などの政策が安定している	4	1.4%	8	3.0%	10	6.7%	-	-	5	4.0%	3	3.3%	-	-	2	4.9%	2	7.4%	1	4.5%
政治・社会情勢が安定している	6	2.0%	15	5.6%	20	13.3%	3	2.3%	14	11.3%	4	4.4%	25	32.9%	-	-	3	11.1%	3	13.6%



# 資料3 有望事業展開先国・地域(有望国の課題詳細)

2009年度調査	1位 中国		2位 インド		3位 ベトナム		4位 タイ		5位 ロシア		6位 ブラジル		7位 米国		8位 インドネシア		9位 韓国		10位 マレーシア	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答事業者数	336	100%	260	100%	136	100%	104	100%	99	100%	88	100%	60	100%	48	100%	31	100%	24	100%
法制が未整備	53	15.8%	44	16.9%	33	24.3%	6	5.8%	15	15.2%	9	10.2%	-	-	6	12.5%	-	-	1	4.2%
法制の運用が不透明	187	55.7%	76	29.2%	42	30.9%	6	5.8%	33	33.3%	19	21.6%	-	-	13	27.1%	-	-	1	4.2%
徴税システムが複雑	44	13.1%	61	23.5%	8	5.9%	7	6.7%	5	5.1%	19	21.6%	-	-	4	8.3%	-	-	1	4.2%
税制の運用が不透明	109	32.4%	57	21.9%	22	16.2%	8	7.7%	16	16.2%	12	13.6%	-	-	10	20.8%	1	3.2%	3	12.5%
課税強化	71	21.1%	20	7.7%	8	5.9%	11	10.6%	3	3.0%	2	2.3%	4	6.7%	5	10.4%	2	6.5%	2	8.3%
外資規制	83	24.7%	30	11.5%	21	15.4%	16	15.4%	11	11.1%	11	12.5%	-	-	3	6.3%	2	6.5%	1	4.2%
投資許認可手続きが煩雑・不透明	68	20.2%	36	13.8%	15	11.0%	7	6.7%	22	22.2%	14	15.9%	-	-	4	8.3%	-	-	2	8.3%
知的財産権の保護が不十分	159	47.3%	20	7.7%	11	8.1%	7	6.7%	4	4.0%	4	4.5%	1	1.7%	6	12.5%	2	6.5%	1	4.2%
為替規制・送金規制	127	37.8%	33	12.7%	17	12.5%	9	8.7%	11	11.1%	7	8.0%	-	-	3	6.3%	3	9.7%	1	4.2%
輸入規制・通関手続き	62	18.5%	28	10.8%	12	8.8%	3	2.9%	19	19.2%	13	14.8%	1	1.7%	4	8.3%	2	6.5%	1	4.2%
技術系人材の確保が困難	24	7.1%	25	9.6%	27	19.9%	17	16.3%	11	11.1%	9	10.2%	5	8.3%	12	25.0%	2	6.5%	7	29.2%
管理職クラスの人材確保が困難	70	20.8%	41	15.8%	40	29.4%	31	29.8%	13	13.1%	13	14.8%	8	13.3%	13	27.1%	1	3.2%	6	25.0%
労働コストの上昇	189	56.3%	43	16.5%	37	27.2%	28	26.9%	12	12.1%	10	11.4%	14	23.3%	13	27.1%	7	22.6%	5	20.8%
労務問題	61	18.2%	52	20.0%	19	14.0%	8	7.7%	5	5.1%	11	12.5%	3	5.0%	7	14.6%	1	3.2%	1	4.2%
他社との厳しい競争	169	50.3%	77	29.6%	14	10.3%	40	38.5%	21	21.2%	18	20.5%	44	73.3%	9	18.8%	17	54.8%	4	16.7%
代金回収が困難	95	28.3%	19	7.3%	6	4.4%	4	3.8%	12	12.1%	3	3.4%	-	-	-	-	-	-	2	8.3%
資金調達が困難	29	8.6%	15	5.8%	4	2.9%	-	-	5	5.1%	5	5.7%	-	-	2	4.2%	-	-	-	0.0%
地場裾野産業が未発達	12	3.6%	31	11.9%	24	17.6%	2	1.9%	6	6.1%	4	4.5%	-	-	5	10.4%	-	-	-	4.2%
通貨・物価の安定感がない	11	3.3%	14	5.4%	17	12.5%	6	5.8%	12	12.1%	13	14.8%	-	-	9	18.8%	7	22.6%	-	-
インフラが未整備	49	14.6%	122	46.9%	46	33.8%	4	3.8%	17	17.2%	11	12.5%	-	-	17	35.4%	-	-	1	4.2%
治安・社会情勢が不安	44	13.1%	78	30.0%	9	6.6%	29	27.9%	26	26.3%	25	28.4%	-	-	20	41.7%	-	-	1	4.2%
投資先国の情報不足	8	2.4%	52	20.0%	21	15.4%	4	3.8%	25	25.3%	20	22.7%	-	-	5	10.4%	-	-	3	12.5%

2008年度調査	1位 中国		2位 インド		3位 ベトナム		4位 ロシア		5位 タイ		6位 ブラジル		7位 米国		8位 インドネシア		9位 韓国		10位 台湾	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答事業者数	285	100%	257	100%	144	100%	120	100%	117	100%	88	100%	72	100%	41	100%	23	100%	21	100%
法制が未整備	62	21.8%	36	14.0%	30	20.8%	24	20.0%	5	4.3%	9	10.2%	-	-	7	17.1%	-	-	1	4.8%
法制の運用が不透明	166	58.2%	68	26.5%	33	22.9%	48	40.0%	7	6.0%	16	18.2%	-	-	12	29.3%	-	-	-	-
徴税システムが複雑	42	14.7%	44	17.1%	2	1.4%	10	8.3%	5	4.3%	12	13.6%	1	1.4%	3	7.3%	-	-	-	-
税制の運用が不透明	91	31.9%	50	19.5%	19	13.2%	18	15.0%	7	6.0%	4	4.5%	-	-	7	17.1%	1	4.3%	1	4.8%
課税強化	85	29.8%	16	6.2%	3	2.1%	6	5.0%	13	11.1%	4	4.5%	6	8.3%	3	7.3%	2	8.7%	1	4.8%
外資規制	77	27.0%	23	8.9%	17	11.8%	16	13.3%	10	8.5%	3	3.4%	-	-	4	9.8%	1	4.3%	-	-
投資許認可手続きが煩雑・不透明	69	24.2%	35	13.6%	21	14.6%	27	22.5%	7	6.0%	6	6.8%	-	-	3	7.3%	2	8.7%	1	4.8%
知的財産権の保護が不十分	143	50.2%	18	7.0%	8	5.6%	11	9.2%	6	5.1%	2	2.3%	1	1.4%	7	17.1%	5	21.7%	3	14.3%
為替規制・送金規制	92	32.3%	17	6.6%	15	10.4%	13	10.8%	7	6.0%	6	6.8%	-	-	1	2.4%	3	13.0%	2	9.5%
輸入規制・通関手続き	62	21.8%	28	10.9%	16	11.1%	18	15.0%	7	6.0%	14	15.9%	1	1.4%	9	22.0%	2	8.7%	3	14.3%
技術系人材の確保が困難	50	17.5%	31	12.1%	32	22.2%	15	12.5%	22	18.8%	8	9.1%	7	9.7%	8	19.5%	2	8.7%	2	9.5%
管理職クラスの人材確保が困難	75	26.3%	43	16.7%	46	31.9%	17	14.2%	32	27.4%	14	15.9%	14	19.4%	10	24.4%	1	4.3%	6	28.6%
労働コストの上昇	182	63.9%	54	21.0%	35	24.3%	22	18.3%	43	36.8%	13	14.8%	19	26.4%	12	29.3%	10	43.5%	11	52.4%
労務問題	64	22.5%	50	19.5%	23	16.0%	8	6.7%	8	6.8%	4	4.5%	11	15.3%	8	19.5%	3	13.0%	1	4.8%
他社との厳しい競争	130	45.6%	63	24.5%	15	10.4%	26	21.7%	40	34.2%	28	31.8%	48	66.7%	12	29.3%	15	65.2%	16	76.2%
代金回収が困難	92	32.3%	22	8.6%	-	-	10	8.3%	1	0.9%	6	6.8%	1	1.4%	3	7.3%	1	4.3%	2	9.5%
資金調達が困難	32	11.2%	11	4.3%	6	4.2%	12	10.0%	1	0.9%	4	4.5%	1	1.4%	2	4.9%	-	-	-	-
地場裾野産業が未発達	18	6.3%	41	16.0%	31	21.5%	12	10.0%	3	2.6%	9	10.2%	2	2.8%	6	14.6%	-	-	-	-
通貨・物価の安定感がない	14	4.9%	7	2.7%	17	11.8%	14	11.7%	7	6.0%	11	12.5%	-	-	8	19.5%	-	-	-	-
インフラが未整備	74	26.0%	134	52.1%	62	43.1%	28	23.3%	12	10.3%	17	19.3%	-	-	15	36.6%	-	-	-	-
治安・社会情勢が不安	54	18.9%	45	17.5%	9	6.3%	32	26.7%	16	13.7%	16	18.2%	-	-	14	34.1%	1	4.3%	-	-
投資先国の情報不足	9	3.2%	63	24.5%	21	14.6%	39	32.5%	5	4.3%	22	25.0%	1	1.4%	4	9.8%	-	-	1	4.8%

海外事業展開見通し推移(業種別)

	全業種		食料品		繊維		化学		一般機械		電機・電子		自動車		精密機械	
	2008	2009	2008	2009	2008	2009	2008	2009	2008	2009	2008	2009	2008	2009	2008	2009
強化・拡大する	79.2	65.8	78.1	82.9	51.4	60.6	89.7	73.0	89.3	76.8	77.0	63.2	84.5	50.0	78.6	69.4
現状程度を維持する	20.1	32.2	21.9	17.1	43.2	36.4	10.3	24.7	8.9	23.2	22.1	34.0	15.5	46.1	21.4	25.0
縮小・撤退する	0.7	2.0	-	0.0	5.4	3.0	-	2.2	1.8	0.0	0.9	2.8	-	3.9	-	5.6

国内事業展開見通し推移(業種別)

	全業種		食料品		繊維		化学		一般機械		電機・電子		自動車		精密機械	
	2008	2009	2008	2009	2008	2009	2008	2009	2008	2009	2008	2009	2008	2009	2008	2009
強化・拡大する	40.8	27.2	53.1	48.5	29.7	30.3	50.0	43.8	35.7	23.5	39.5	27.6	37.5	10.7	37.0	33.3
現状程度を維持する	53.2	55.2	40.6	42.4	62.2	57.6	48.7	44.9	64.3	57.4	50.0	51.4	55.8	69.9	55.6	55.6
縮小する	3.1	6.7	3.1	0.0	2.7	6.1	-	3.4	-	5.9	5.3	5.7	3.8	12.6	7.4	2.8
検討中	2.9	10.8	3.1	9.1	5.4	6.1	1.3	7.9	-	13.2	5.3	15.2	2.9	6.8	-	8.3

地域別海外事業展開見通しの推移

	NIEs3		ASEAN5		中国		その他アジア・大洋州		北米		中南米	
	2008	2009	2008	2009	2008	2009	2008	2009	2008	2009	2008	2009
強化・拡大する	36.6%	28.5%	48.7%	36.8%	64.4%	59.5%	77.3%	69.4%	49.2%	35.8%	51.4%	46.8%
現状程度を維持する	60.9%	68.4%	48.9%	60.7%	34.0%	38.2%	22.3%	29.5%	49.0%	56.1%	47.4%	51.5%
縮小・撤退する	2.4%	3.1%	2.4%	2.6%	1.7%	2.4%	0.4%	1.1%	1.8%	8.1%	1.2%	1.8%

	EU15		中・東欧		その他欧州・CIS・ロシア		中近東		アフリカ	
	2008	2009	2008	2009	2008	2009	2008	2009	2008	2009
強化・拡大する	50.2%	37.0%	62.3%	46.7%	64.7%	54.4%	67.9%	57.7%	48.0%	42.6%
現状程度を維持する	48.0%	58.4%	37.7%	50.4%	35.3%	43.9%	31.1%	41.2%	52.0%	57.4%
縮小・撤退する	1.9%	4.6%	-	2.9%	-	1.7%	0.9%	1.0%	-	-

中期的事業展開規模(アジア主要国・地域)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン
縮小・撤退する	2.1%	1.8%	6.0%	2.8%	0.6%	3.1%	3.8%	4.1%
現状程度を維持する	62.8%	72.5%	69.7%	68.4%	49.2%	57.1%	65.3%	73.6%
強化・拡大する	35.1%	25.7%	24.4%	28.7%	50.3%	39.8%	30.9%	22.3%

	東北地域	華北地域	華東地域	華南地域	内陸地域	インド	ベトナム
縮小・撤退する	2.3%	3.9%	1.8%	2.6%	0.8%	-	2.2%
現状程度を維持する	45.0%	38.6%	33.2%	36.8%	49.2%	17.1%	28.1%
強化・拡大する	52.7%	57.5%	65.2%	60.5%	50.0%	82.9%	69.7%

中期的事業展開規模(欧米他)

	北米	メキシコ	ブラジル	その他 中南米	EU15	中・東欧	その他欧 州・CIS
縮小・撤退する	8.1%	1.5%	2.8%	-	4.6%	2.9%	2.9%
現状程度を維持する	56.1%	54.7%	40.1%	69.8%	58.4%	50.4%	63.2%
強化・拡大する	35.8%	43.8%	57.0%	30.2%	37.0%	46.7%	33.8%

	ロシア	中近東	アフリカ	大洋州 ・その他 アジア
縮小・撤退する	0.9%	1.0%	-	1.3%
現状程度を維持する	32.1%	41.2%	57.4%	65.8%
強化・拡大する	67.0%	57.7%	42.6%	32.9%